

令和 5 年 度

宇部市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 7 3 号

令和 6 年(2024 年) 8 月 2 3 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 唐 津 正 一

令和 5 年度宇部市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度宇部市
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類について審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	7
1 一般会計及び特別会計	7
2 財産に関する調書	7
第2 審 査 の 期 間	7
第3 審 査 の 着 眼 点	7
第4 審 査 の 方 法	7
第5 審 査 の 結 果	8
第6 審 査 意 見	8
第7 決 算 の 概 要	12
1 総 括	12
(1) 概 要	12
(2) 決算規模の推移について	13
(3) 財政構造について（普通会計）	14
2 一 般 会 計	20
(1) 概 要	20
(2) 歳入について	21
(3) 歳出について	35
3 特 別 会 計	49
(1) 介護保険事業会計	49
(2) 国民健康保険事業会計	52
(3) 後期高齢者医療会計	56
(4) 農業集落排水事業会計	58
(5) 中央卸売市場事業会計	59
(6) 地方卸売市場事業会計	60
4 財産に関する調書	62
決 算 審 査 資 料	69

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………該当数値がない又は算出不能のもの

「△」…………負数又は減数

令和５年度宇部市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算の審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計及び特別会計

令和５年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

２ 財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年８月１日から同年８月１９日まで

第３ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第４ 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第6 審査意見

1 総 括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入119,236,089千円、歳出116,297,144千円で、前年度に比べ歳入は2,827,396千円(2.4%)、歳出は3,118,623千円(2.8%)それぞれ増加している。

また、普通会計(14頁参照)における決算額は歳入78,539,004千円、歳出76,145,864千円で、前年度に比べ歳入は3,020,661千円(4.0%)、歳出は3,289,821千円(4.5%)それぞれ増加している。この要因は、歳入については、財産収入、分担金及び負担金などが減少したものの、市債、繰入金、国庫支出金、地方交付税などが増加したことによるものであり、歳出については、経常的経費が634,330千円(1.2%)、臨時的経費が2,655,491千円(14.1%)それぞれ増加したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は0.70(過去3か年平均値)で、前年度に比べ0.01ポイント低下しており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は93.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、令和5年度末地方債残高は65,299,998千円で、前年度に比べ950,297千円(1.4%)減少し、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は2.5%(過去3か年平均値)で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

これらの財政指標については、実質公債費比率が改善傾向を示す一方、経常収支比率は前年度に引き続き上昇している。

今後、ふれあいセンターをはじめとした公共施設の耐震化、長寿命化や集約化等への対応に加え、新火葬場や常盤通りにぎわい交流拠点施設の整備などのまちづくりへの新たな投資が見込まれ、実質公債費比率への影響も懸念されることから、財源確保に積極的に取り組むとともに、起債のコントロールや公共施設等保全管理基金その他の基金残高に配慮し、及び上記の財政指標や社会経済情勢の動向にも注視しながら、引き続き、持続可能な行財政運営を推進し、質の高い住民サービスの提供に取り組んでいただきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 78,622,147 千円、歳出 76,229,007 千円で、前年度に比べ歳入は 3,022,416 千円(4.0%)、歳出は 3,291,576 千円(4.5%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 2,393,140 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 593,333 千円を差し引いた実質収支は 1,799,807 千円と、前年度に比べ 144,043 千円(7.4%)減少している。

(1) 歳 入

収入済額は 78,622,147 千円で、前年度に比べ 3,022,416 千円(4.0%)増加している。

また、不納欠損額は 120,281 千円で、前年度に比べ 65,059 千円(117.8%)増加し、収入未済額は 1,500,413 千円で、前年度に比べ 11,758 千円(0.8%)増加している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

ア 市 税

現年度分収入率は 99.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.1 ポイント減の 97.3%となっている。

また、不納欠損額は 76,364 千円で、前年度に比べ 147.5%増加し、収入未済額は 611,282 千円で、前年度に比べ 0.4%増加している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.2 ポイント増の 96.3%となっている。

また、不納欠損額は 1,532 千円(皆増)、収入未済額は 8,659 千円で前年度に比べ 33.4%減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 97.6%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 1.1 ポイント減の 91.1%となっている。

また、不納欠損額は 8,696 千円で、前年度に比べ 516.3%増加し、収入未済額は 46,943 千円で、3.2%減少している。

エ 学校給食費収入

現年度分収入率は 99.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ 0.1 ポイント減の 99.2%となっている。

また、不納欠損額は 140 千円(皆増)、収入未済額は 4,872 千円で前年度に比べ 8.9%増加している。

これらの費目について、収入未済額は、前年度に比べ、市税で 0.4%増加、保育料で 33.4%減少、住宅使用料で 3.2%減少、学校給食費収入で 8.9%増加し、現年度分の収入率については、前年度に比べ、市税は 0.1 ポイントの減、保育料は 0.2 ポイントの減、住宅使用料は 0.8 ポイントの減、学校給食費収入は 0.1 ポイントの増となっている。

引き続き、公平性及び財源の確保の観点から、口座振替の促進、コンビニ納付や電子納付等の納付しやすい環境づくり、納付案内センターの活用等により新たな未収債権の発生防止に努めるとともに、滞納整理事務の連携・強化等を図り、税目や料等の種別に応じた多様で適正な収納体制のもと、債権管理計画等に基づき、収入率の向上を図られたい。

(2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 37,205,814 千円で、前年度に比べ、292,389 千円 (0.8%) 増加し、構成比率は 1.8 ポイント下がって 48.8% となっている。

このうち、人件費は 586,350 千円 (5.8%) 減少しているが、これは主に、職員給与退職手当の減等によるものである。

扶助費は 21,914,564 千円で、前年度に比べ 1,104,809 千円 (5.3%) 増加しているが、これは主に、住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金の皆増等によるものである。

公債費は 5,804,140 千円で、地方債元金償還金及び長期債利子の減等により、前年度に比べ 226,070 千円 (3.7%) 減少している。

投資的経費の支出済額は 8,661,567 千円で、前年度に比べ 3,309,908 千円 (61.8%) 増加し、構成比率は 4.1 ポイント上がって 11.4% となっている。これは主に、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費や恩田運動公園スポーツパーク整備事業費の増等により普通建設事業費が 3,042,338 千円 (58.4%) 増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 30,361,626 千円で、前年度に比べ 310,721 千円 (1.0%) 減少し、構成比率は 2.3 ポイント下がって 39.8% となっている。これは主に、水道料金減免事業費補助金の増等により補助費等が 172,808 千円 (2.0%)、後期高齢者医療保険療養給付費負担金の増等により繰出金が 172,325 千円 (2.3%) 増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減等により物件費が 579,476 千円 (5.6%)、減債基金積立金の減等により積立金が 102,130 千円 (3.2%) 減少したことによるものである。

予算に対する未執行額 5,584,508 千円のうち、翌年度繰越額は 3,621,541 千円、不用額は 1,962,966 千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ 757,772 千円 (26.5%) 増加し、不用額は 371,382 千円 (15.9%) 減少している。

引き続き、予算見積の段階から内容を十分精査し、限られた財源の中で、予算の計画的かつ効率的な執行と事業の効果的な実施を図るとともに、事業効果の検証、見直しに不断に取り組んでいただきたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 18,680,664 千円、歳出 18,380,614 千円で、前年度に比べ歳入は 238,560 千円 (1.3%)、歳出は 322,121 千円 (1.8%) それぞれ増加しており、歳入歳出

差引額は 300,050 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 16,553 千円で、前年度に比べ 920 千円 (5.9%) 増加し、収入未済額は 37,874 千円で、前年度に比べ 7,417 千円 (16.4%) 減少している。

保険料の現年度分収入率は 99.6% で前年度に比べ 0.2 ポイントの増、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 98.5% で前年度に比べ 0.2 ポイントの増となっている。

(2) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 18,351,780 千円、歳出 18,223,740 千円で、前年度に比べ歳入は 413,457 千円 (2.2%)、歳出は 468,613 千円 (2.5%) それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 128,039 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 119,564 千円で、前年度に比べ 11,106 千円 (10.2%) 増加し、収入未済額は 932,795 千円で、前年度に比べ 30,457 千円 (3.2%) 減少している。

保険料の現年度分収入率は 93.2% で前年度に比べ 0.1 ポイントの減、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 70.7% で前年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、収入未済額の縮減と現年度分収入率の更なる向上を求めてきたところであり、引き続き、納付案内センターの活用等による新たな未収債権の発生防止と納付相談、納付指導等による未納者への早期対応の推進とともに、関係課等と連携した滞納整理に積極的に取り組んでいただきたい。

第7 決算の概要

1 総括（審査資料 別表1～3）

(1) 概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	119,236,089 千円
歳出	116,297,144 千円
差引	2,938,945 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,345,553 千円を控除した純計決算額は、

歳入	113,890,536 千円
歳出	110,951,591 千円
差引	2,938,945 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	81,813,515	(86,538) 78,622,147	96.1	(5,259,015) 76,229,007	93.2
特 別 会 計	42,058,433	(5,259,015) 40,613,941	96.6	(86,538) 40,068,137	95.3
介護保険	18,841,680	(2,729,463) 18,680,664	99.1	(86,538) 18,380,614	97.6
国民健康保険	19,462,949	(1,491,385) 18,351,780	94.3	18,233,740	93.6
後期高齢者医療	3,112,220	(766,225) 3,076,326	98.8	3,004,917	96.6
農業集落排水	453,584	(239,072) 333,481	73.5	333,477	73.5
中央卸売市場	178,000	(25,084) 162,397	91.2	116,132	65.2
地方卸売市場	10,000	(7,786) 9,294	92.9	9,255	92.6
	123,871,948	(5,345,553) 119,236,089	96.3	(5,345,553) 116,297,144	93.9

※（ ）内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総 計 決 算 額	119,236,089	116,408,693	2,827,396	2.4	△7.7
	純 計 決 算 額	113,890,536	111,103,819	2,786,717	2.5	△8.1
歳 出	総 計 決 算 額	116,297,144	113,178,521	3,118,623	2.8	△7.9
	純 計 決 算 額	110,951,591	107,873,647	3,077,944	2.9	△8.2
総計歳入歳出差引額		2,938,945	3,230,172	△291,227	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		603,556	718,503	△114,947	—	—
実 質 収 支		2,335,389	2,511,669	△176,280	—	—
前 年 度 実 質 収 支		2,511,669	2,927,033	△415,363	—	—
単 年 度 収 支		△176,280	△415,363	239,083	—	—

令和 5 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 119,236,089 千円、歳出総額 116,297,144 千円で、形式収支は 2,938,945 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 603,556 千円を差し引くと、実質収支は 2,335,389 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和 5 年度の単年度収支は △176,280 千円となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和 5 年度の伸長率は歳入 2.4% の増、歳出 2.8% の増となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	119,236,089	116,408,693	126,153,866	128,556,060	109,737,258
対前年度伸長率	2.4	△7.7	△1.9	17.1	2.4
歳 出	116,297,144	113,178,521	122,836,511	125,723,846	106,971,280
対前年度伸長率	2.8	△7.9	△2.3	17.5	2.3

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

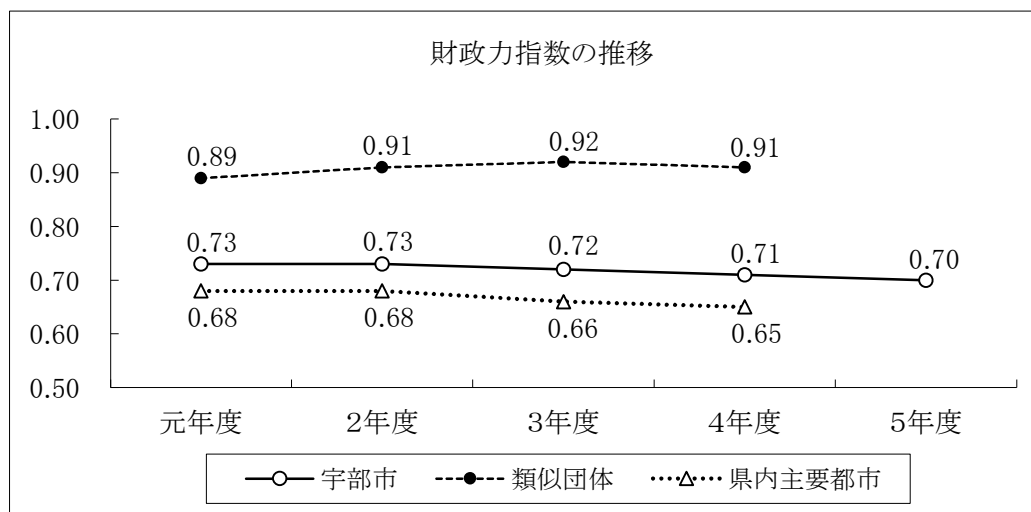
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和 5 年度	78,539,004	76,145,864	2,393,140	593,333	1,799,807
令和 4 年度	75,518,343	72,856,043	2,662,300	718,450	1,943,850
令和 3 年度	84,527,726	81,868,468	2,659,258	390,287	2,268,971
令和 2 年度	87,500,948	85,275,019	2,225,929	680,323	1,545,606
令和 元 年度	68,013,451	66,045,211	1,968,240	702,440	1,265,800

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	類似団体 (令和 4 年度)	県内主要都市 (令和 4 年度)
基準財政収入額	21,893,212	21,417,830	20,417,836	21,066,431	20,681,847	31,850,863	22,019,795
基準財政需要額	31,184,223	30,399,870	29,550,717	28,865,837	28,361,699	35,399,404	35,377,252
標準財政規模	37,513,202	37,081,244	37,979,908	36,690,853	36,375,405	46,710,042	42,303,271
財政力指数 (3 か年平均値)	0.70	0.71	0.72	0.73	0.73	0.91	0.65



財政力指数は、単年度財政力指数の過去3か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.70で、類似団体と比べると低いが県内主要都市とほぼ同水準で推移している。

※ 類似団体の数値は、令和4年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－3類型団体36都市の平均値である。

なお、Ⅳ－3類型は、人口15万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市の数値は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市の平均値である。

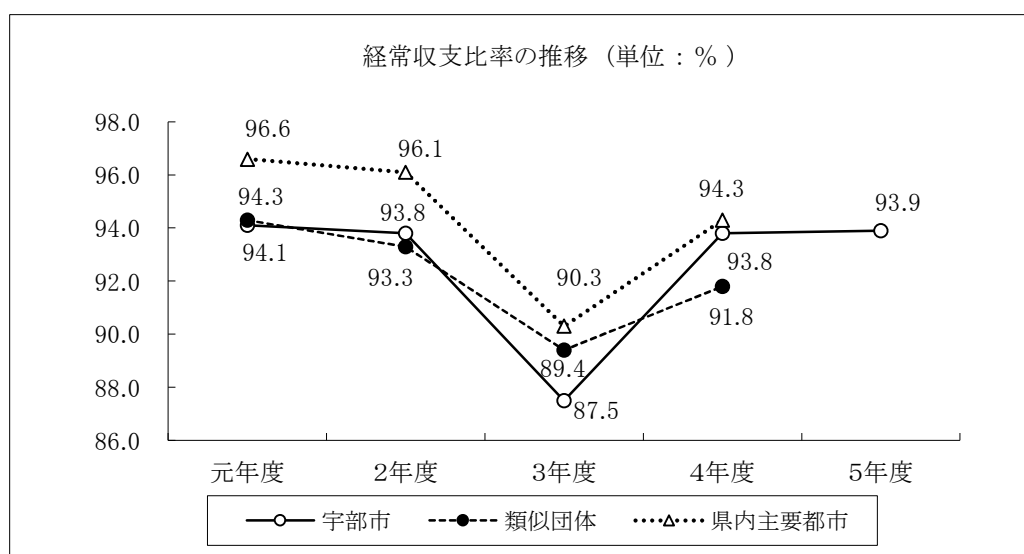
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 (令和4年度)	県内主要都市 (令和4年度)
経常経費充当一般財源 A	35,654,215	35,696,048	35,020,196	44,362,678	41,715,026
経常一般財源収入 B	37,962,981 (37,604,681)	38,068,842 (37,256,742)	40,027,414 (37,192,014)	48,324,565 (47,729,083)	44,229,494 (43,324,390)
経常収支比率 A/B	93.9 (94.8)	93.8 (95.8)	87.5 (94.2)	91.8 (92.9)	94.3 (96.3)
人 件 費	21.5 (21.7)	22.9 (23.4)	21.1 (22.7)	25.1 (25.4)	26.9 (27.5)
扶 助 費	15.4 (15.5)	14.5 (14.8)	13.3 (14.3)	14.3 (14.5)	10.2 (10.5)
公 債 費	14.6 (14.8)	14.5 (14.9)	14.1 (15.2)	11.8 (12.0)	18.9 (19.3)
その他〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	42.4 (42.8)	41.9 (42.7)	39.0 (42.0)	40.6 (41.0)	38.3 (39.0)

※ () 内数値は、臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

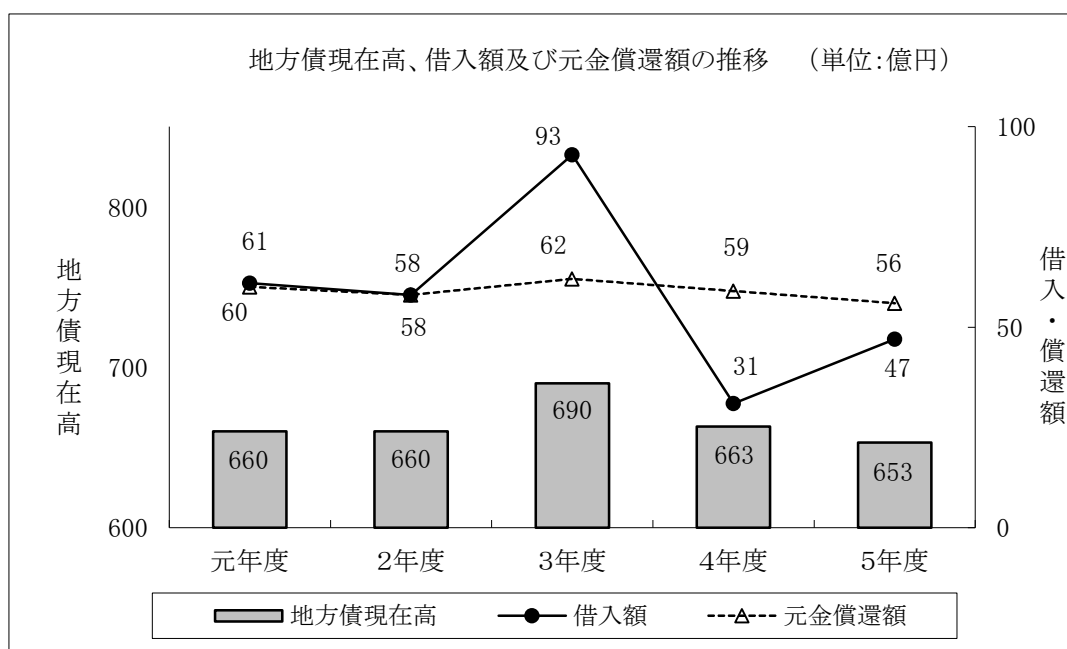
当年度の経常収支比率は93.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が人件費や維持補修費の減等により減少したものの、分母となる経常一般財源収入の額が臨時財政対策債の減等によりそれ以上に減少したことによるものである。

また、類似団体と同水準の数値で推移していたが、県内主要都市の水準への上昇傾向が見られる。

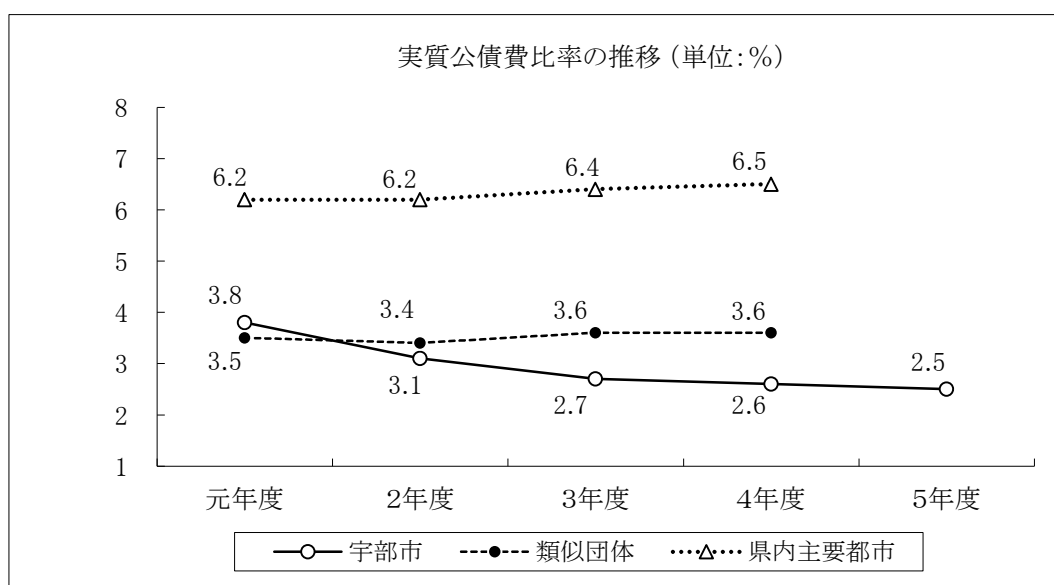
ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類 似 団 体 (令和4年度)	県内主要都市 (令和4年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	65,299,998	66,250,295	69,049,502	55,899,255	84,332,107
	人口1人当たり	円	411,995	413,153	426,801	253,336	501,998
	借 入 額	千円	4,689,600	3,058,600	9,335,500	—	—
	元 金 償 還 額	〃	5,639,897	5,857,807	6,226,269	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均 値)		%	2.5	2.6	2.7	3.6	6.5



当年度の借入額は4,689,600千円、元金償還額は5,639,897千円で、当年度末における地方債現在高は65,299,998千円で、前年度に比べ950,297千円(1.4%)減少している。



実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額の、市税のように使途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 37,513,202 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3か年の平均値で算定される。

この比率が 18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

当年度の実質公債費比率は 2.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント改善されており、県内主要都市や類似団体と比べ、低い水準で推移してきているが、標準財政規模に対する地方債現在高は約 1.7 倍と、依然、高い水準にある。

<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模＝

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の 25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の 25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分		令和５年度			令和４年度			増 減		類 似 団 体 (令和４年度)		県内主要都市 (令和４年度)	
		金 額	人口１人 当たり	構 成 比 率	金 額	人口１人 当たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口１人 当たり	構 成 比 率	人口１人 当たり	構 成 比 率
自主財源	市 税	千円 24,454,344	円 154,289	% 31.1	千円 24,439,007	円 152,408	% 32.4	千円 15,337	% 0.1	円 169,907	% 40.1	円 153,299	% 28.9
	分 担 金 及び負担金	926,700	5,847	1.2	988,670	6,166	1.3	△61,970	△6.3	2,344	0.6	2,271	0.4
	使 用 料 及び手数料	1,611,316	10,166	2.1	1,584,580	9,882	2.1	26,736	1.7	7,314	1.8	8,898	1.7
	財 産 収 入	325,110	2,051	0.4	765,293	4,773	1.0	△440,183	△57.5	1,476	0.3	2,000	0.4
	寄 附 金	194,795	1,229	0.2	169,153	1,055	0.2	25,642	15.2	1,994	0.5	1,799	0.3
	繰 入 金	4,290,556	27,070	5.5	3,418,657	21,320	4.5	871,899	25.5	9,226	2.2	15,804	3.0
	繰 越 金	2,662,300	16,797	3.4	2,659,258	16,584	3.5	3,042	0.1	17,064	4.0	19,021	3.6
	諸 収 入	1,557,741	9,828	2.0	1,535,118	9,573	2.0	22,623	1.5	8,625	2.0	32,396	6.1
		36,022,862	227,278	45.9	35,559,736	221,759	47.0	463,126	1.3	217,950	51.5	235,488	44.3
依存財源	地方譲与税	519,429	3,277	0.6	533,726	3,328	0.7	△14,297	△2.7	2,342	0.6	4,146	0.8
	利子割交付金	14,692	93	0.0	16,233	101	0.0	△1,541	△9.5	146	0.0	98	0.0
	配当割交付金	135,828	857	0.2	117,179	731	0.2	18,649	15.9	1,197	0.3	708	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	151,542	956	0.2	86,633	540	0.1	64,909	74.9	921	0.2	523	0.1
	地方消費税 交 付 金	3,894,775	24,573	4.9	3,909,452	24,380	5.2	△14,677	△0.4	23,764	5.6	24,676	4.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	17,571	111	0.0	18,273	114	0.0	△702	△3.8	239	0.1	209	0.0
	自動車取得税 交 付 金	4,380	28	0.0	—	—	—	4,380	皆増	4	0.0	—	—
	環境性能割 交 付 金	55,081	348	0.1	46,004	287	0.1	9,077	19.7	353	0.1	369	0.1
	法人事業税 交 付 金	364,135	2,297	0.5	391,425	2,441	0.5	△27,290	△7.0	2,325	0.5	2,689	0.5
	地方特例 交 付 金	159,453	1,006	0.2	151,270	943	0.2	8,183	5.4	1,157	0.3	1,204	0.2
	地方交付税	10,529,659	66,434	13.4	10,169,985	63,422	13.5	359,674	3.5	25,920	6.1	87,989	16.6
	交通安全対策 特別交付金	15,289	96	0.0	16,764	105	0.0	△1,475	△8.8	108	0.0	111	0.0
	国庫支出金	16,699,283	105,360	21.3	16,310,047	101,713	21.6	389,236	2.4	93,910	22.1	103,627	19.5
	県 支 出 金	5,265,425	33,221	6.7	5,133,016	32,011	6.8	132,409	2.6	35,874	8.5	34,787	6.5
	市 債	4,689,600	29,588	6.0	3,058,600	19,074	4.1	1,631,000	53.3	17,655	4.2	30,325	5.7
	国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	168	0.0	4,361	0.8
		42,516,142	268,246	54.1	39,958,607	249,192	53.0	2,557,535	6.4	206,083	48.6	295,822	55.7
歳 入 合 計		78,539,004	495,524	100.0	75,518,343	470,951	100.0	3,020,661	4.0	424,033	100.0	531,310	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 45.9%、依存財源 54.1%となっている。
次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 56,145,023	円 354,234	% 71.5	千円 55,163,060	円 344,010	% 73.1	千円 981,963	% 1.8
一般財源	37,604,681	237,258	47.9	37,256,742	232,342	49.4	347,939	0.9
特定財源	18,540,342	116,976	23.6	17,906,318	111,668	23.7	634,024	3.5
臨時的収入	22,393,981	141,290	28.5	20,355,283	126,940	26.9	2,038,698	10.0
一般財源	11,757,778	74,183	15.0	10,738,712	66,969	14.2	1,019,066	9.5
特定財源	10,636,203	67,107	13.5	9,616,571	59,971	12.7	1,019,632	10.6
歳 入 合 計	78,539,004	495,524	100.0	75,518,343	470,951	100.0	3,020,661	4.0

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 71.5%、臨時的収入は 28.5%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 62.9%、特定財源は 37.1%となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増減率
経常的経費	千円 54,656,791	円 344,844	% 71.8	千円 54,022,461	円 336,897	% 74.2	千円 634,330	% 1.2
義務的経費	34,252,391	216,108	45.0	33,867,794	211,208	46.5	384,597	1.1
その他経費	20,404,400	128,737	26.8	20,154,667	125,689	27.7	249,733	1.2
臨時的経費	21,489,073	135,580	28.2	18,833,582	117,451	25.8	2,655,491	14.1
義務的経費	2,871,165	18,115	3.8	2,964,782	18,489	4.1	△93,617	△3.2
投資的経費	8,661,567	54,648	11.4	5,351,659	33,374	7.3	3,309,908	61.8
その他経費	9,956,341	62,817	13.0	10,517,141	65,587	14.4	△560,800	△5.3
歳 出 合 計	76,145,864	480,425	100.0	72,856,043	454,348	100.0	3,289,821	4.5

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 71.8%、臨時的経費は 28.2%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 81,813,515 千円に対し、

歳 入 78,622,147 千円 (予算現額に対する割合 96.1%)

(調定額に対する割合 98.0%)

歳 出 76,229,007 千円 (予算現額に対する割合 93.2%) で、

歳入歳出差引額は 2,393,140 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 593,333 千円を差し引くと、実質収支は 1,799,807 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,943,850 千円を差し引いた単年度収支は△144,043 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
5 年 度	78,622,147	76,229,007	2,393,140	593,333	1,799,807	△144,043
4 年 度	75,599,731	72,937,431	2,662,300	718,450	1,943,850	△325,121
3 年 度	84,605,478	81,946,220	2,659,258	390,287	2,268,971	723,365
2 年 度	87,580,877	85,354,948	2,225,929	680,323	1,545,606	279,806
元 年 度	68,090,000	66,121,760	1,968,240	702,440	1,265,800	130,481

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和５年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	24,451,744	24,454,344	100.0	76,364	611,282
地 方 譲 与 税	503,511	519,429	103.2	0	0
利 子 割 交 付 金	14,000	14,692	104.9	0	0
配 当 割 交 付 金	177,000	135,828	76.7	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,000	151,542	123.2	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	358,000	364,135	101.7	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,050,000	3,894,775	96.2	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	17,571	92.5	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,380	—	0	0
環境性能割交付金	44,000	55,081	125.2	0	0
地方特例交付金	159,222	159,453	100.1	0	0
地 方 交 付 税	10,251,708	10,529,659	102.7	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	15,289	95.6	0	0
分担金及び負担金	401,403	379,816	94.6	1,516	8,658
使用料及び手数料	1,557,301	1,611,196	103.5	9,244	47,593
国 庫 支 出 金	18,437,187	16,699,283	90.6	0	0
県 支 出 金	5,436,135	5,265,425	96.9	0	0
財 産 収 入	243,432	325,110	133.6	0	666
寄 附 金	183,418	194,795	106.2	0	0
繰 入 金	4,353,458	4,225,198	97.1	0	0
繰 越 金	2,662,300	2,662,300	100.0	0	0
諸 収 入	2,237,595	2,253,246	100.7	33,158	832,215
市 債	6,134,100	4,689,600	76.5	0	0
５年度合計	81,813,515	78,622,147	96.1	120,281	1,500,413
４年度合計	78,135,547	75,599,731	96.8	55,222	1,488,655
増 減	3,677,968	3,022,416	△0.7	65,059	11,758
増 減 率	4.7	4.0	—	117.8	0.8

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度		令和４年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,454,344	31.1	24,439,007	32.3	15,337	0.1
地 方 譲 与 税	519,429	0.7	533,726	0.7	△14,297	△2.7
利 子 割 交 付 金	14,692	0.0	16,233	0.0	△1,541	△9.5
配 当 割 交 付 金	135,828	0.2	117,179	0.2	18,649	15.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151,542	0.2	86,633	0.1	64,909	74.9
法 人 事 業 税 交 付 金	364,135	0.5	391,425	0.5	△27,290	△7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,894,775	5.0	3,909,452	5.2	△14,677	△0.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	17,571	0.0	18,273	0.0	△702	△3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,380	0.0	—	—	4,380	皆増
環境性能割交付金	55,081	0.1	46,004	0.1	9,077	19.7
地方特例交付金	159,453	0.2	151,270	0.2	8,183	5.4
地 方 交 付 税	10,529,659	13.4	10,169,985	13.5	359,674	3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,289	0.0	16,764	0.0	△1,475	△8.8
分担金及び負担金	379,816	0.5	448,478	0.6	△68,662	△15.3
使用料及び手数料	1,611,196	2.0	1,584,429	2.1	26,767	1.7
国 庫 支 出 金	16,699,283	21.2	16,310,047	21.6	389,236	2.4
県 支 出 金	5,265,425	6.7	5,133,016	6.8	132,409	2.6
財 産 収 入	325,110	0.4	765,066	1.0	△439,956	△57.5
寄 附 金	194,795	0.2	169,153	0.2	25,642	15.2
繰 入 金	4,225,198	5.4	3,358,204	4.4	866,994	25.8
繰 越 金	2,662,300	3.4	2,659,258	3.5	3,042	0.1
諸 収 入	2,253,246	2.9	2,217,529	2.9	35,717	1.6
市 債	4,689,600	6.0	3,058,600	4.0	1,631,000	53.3
合 計	78,622,147	100.0	75,599,731	100.0	3,022,416	4.0

歳入決算額は78,622,147千円で、前年度に比べ3,022,416千円(4.0%)増加している。このうち、増加した主なものは、市債1,631,000千円(53.3%)、繰入金866,994千円(25.8%)、国庫支出金389,236千円(2.4%)、地方交付税359,674千円(3.5%)

であり、減少した主なものは、財産収入 439,956 千円(57.5%)である。

構成比率の主なものは、市税が 31.1%(前年度 32.3%)、国庫支出金が 21.2%(前年度 21.6%)、地方交付税が 13.4%(前年度 13.5%)となっている。

イ 款別歳入状況（審査資料 別表 4・5・14）

款別決算状況は、次表のとおりである。

第 10 款 市 税

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	24,451,744	25,141,990	24,454,344	76,364	611,282	100.0	97.3
4 年度	24,418,080	25,078,599	24,439,007	30,855	608,737	100.1	97.4
増 減	33,664	63,391	15,337	45,509	2,545	△0.1	△0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,116,349	41.4	10,323,138	42.2	△206,789	△2.0
個人市民税	8,792,867	36.0	8,614,529	35.2	178,338	2.1
法人市民税	1,323,481	5.4	1,708,610	7.0	△385,129	△22.5
固 定 資 産 税	11,060,871	45.2	10,862,196	44.4	198,675	1.8
土 地	2,700,858	11.0	2,689,371	11.0	11,487	0.4
家 屋	4,885,810	20.0	4,770,117	19.5	115,693	2.4
償 却 資 産	3,289,457	13.5	3,216,608	13.2	72,849	2.3
交 付 金	184,746	0.8	186,100	0.8	△1,354	△0.7
軽 自 動 車 税	526,100	2.2	517,086	2.1	9,014	1.7
市 た ば こ 税	1,093,289	4.5	1,106,923	4.5	△13,634	△1.2
入 湯 税	1,156	0.0	1,002	0.0	154	15.4
都 市 計 画 税	1,656,579	6.8	1,628,663	6.7	27,916	1.7
合 計	24,454,344	100.0	24,439,007	100.0	15,337	0.1

市税の収入済額は 24,454,344 千円で、前年度に比べ 15,337 千円(0.1%)増加しており、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 97.3%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 45.2% (前年度 44.4%) で最も高く、次に市民税が 41.4% (前年度 42.2%)、都市計画税が 6.8% (前年度 6.7%)、市たばこ税が 4.5% (前年度 4.5%) 等となっており、固定資産税、市民税の両税で 86.6% (前年度 86.7%) を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は 11,060,871 千円で、前年度に比べ 198,675 千円 (1.8%) 増加している。

これは主に、家屋が新築・増築による増額分が在来家屋の滅失による減額分を上回ったことにより、また、償却資産が設備投資の増加により増加したものである。

市民税は 10,116,349 千円で、前年度に比べ 206,789 千円 (2.0%) 減少している。

これは主に、個人所得の増加により個人市民税が増加したものの、一部法人の納付税額が減少したことにより法人市民税が減少したことによるものである。

都市計画税は 1,656,579 千円で、前年度に比べ 27,916 千円 (1.7%) 増加している。

市たばこ税は 1,093,289 千円で、前年度に比べ 13,634 千円 (1.2%) 減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和 5 年度	24,535,182	24,330,805	99.2	0	204,377
	令和 4 年度	24,498,817	24,317,705	99.3	0	181,112
	令和 3 年度	23,895,179	23,732,334	99.3	0	162,845
	令和 2 年度	24,194,825	23,883,217	98.7	0	311,608
	令和元年度	24,491,719	24,295,812	99.2	0	195,907
滞 納 繰 越 分	令和 5 年度	606,809	123,539	20.4	76,364	406,905
	令和 4 年度	579,782	121,302	20.9	30,855	427,626
	令和 3 年度	742,688	274,963	37.0	50,983	416,742
	令和 2 年度	681,133	180,761	26.5	67,660	432,712
	令和元年度	752,918	188,757	25.1	75,901	488,260
合 計	令和 5 年度	25,141,990	24,454,344	97.3	76,364	611,282
	令和 4 年度	25,078,599	24,439,007	97.4	30,855	608,737
	令和 3 年度	24,637,867	24,007,297	97.4	50,983	579,587
	令和 2 年度	24,875,958	24,063,978	96.7	67,660	744,320
	令和元年度	25,244,637	24,484,569	97.0	75,901	684,167

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は 97.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

不納欠損額は 76,364 千円となっており、前年度に比べ 45,509 千円 (147.5%) 増加している。

収入未済額は 611,282 千円で、前年度に比べ 2,545 千円 (0.4%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,723	58,689	1,543	21,643	180	37,046	171.2
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	824	17,675	692	9,212	132	8,463	91.9
合 計	2,547	76,364	2,235	30,855	312	45,509	147.5

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
市 民 税	216,539	204,605	196,167	214,103	233,406
固 定 資 産 税	330,697	339,224	321,906	447,168	376,296
軽 自 動 車 税	13,227	12,563	11,613	13,504	15,539
市 た ば こ 税	0	0	24	24	0
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	50,819	52,344	49,878	69,522	58,926
合 計	611,282	608,737	579,587	744,320	684,167

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	503,511	519,429	519,429	0	0	103.2	100.0
4 年度	530,934	533,726	533,726	0	0	100.5	100.0
増 減	△27,423	△14,297	△14,297	0	0	2.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 14,297 千円(2.7%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 289,622 千円、地方揮発油譲与税 96,068 千円、特別とん譲与税 81,519 千円である。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	14,000	14,692	14,692	0	0	104.9	100.0
4 年度	18,000	16,233	16,233	0	0	90.2	100.0
増 減	△4,000	△1,541	△1,541	0	0	14.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,541 千円(9.5%)減少している。

第 21 款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	177,000	135,828	135,828	0	0	76.7	100.0
4 年度	110,000	117,179	117,179	0	0	106.5	100.0
増 減	67,000	18,649	18,649	0	0	△29.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 18,649 千円(15.9%)増加している。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	123,000	151,542	151,542	0	0	123.2	100.0
4 年度	170,000	86,633	86,633	0	0	51.0	100.0
増 減	△47,000	64,909	64,909	0	0	72.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 64,909 千円(74.9%)増加している。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	358,000	364,135	364,135	0	0	101.7	100.0
4 年度	402,000	391,425	391,425	0	0	97.4	100.0
増 減	△44,000	△27,290	△27,290	0	0	4.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 27,290 千円(7.0%)減少している。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	4,050,000	3,894,775	3,894,775	0	0	96.2	100.0
4 年度	3,901,000	3,909,452	3,909,452	0	0	100.2	100.0
増 減	149,000	△14,677	△14,677	0	0	△4.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 14,677 千円(0.4%)減少している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	19,000	17,571	17,571	0	0	92.5	100.0
4 年度	14,000	18,273	18,273	0	0	130.5	100.0
増 減	5,000	△702	△702	0	0	△38.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 702 千円(3.8%)減少している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	0	4,380	4,380	0	0	—	100.0
4 年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	0	4,380	4,380	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4,380 千円(皆増)増加している。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	44,000	55,081	55,081	0	0	125.2	100.0
4 年度	40,000	46,004	46,004	0	0	115.0	100.0
増 減	4,000	9,077	9,077	0	0	10.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 9,077 千円(19.7%)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	159,222	159,453	159,453	0	0	100.1	100.0
4 年度	151,256	151,270	151,270	0	0	100.0	100.0
増 減	7,966	8,183	8,183	0	0	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 8,183 千円(5.4%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	10,251,708	10,529,659	10,529,659	0	0	102.7	100.0
4 年度	9,669,506	10,169,985	10,169,985	0	0	105.2	100.0
増 減	582,202	359,674	359,674	0	0	△2.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 359,674 千円(3.5%)増加している。

これは、普通交付税が 319,668 千円(3.6%)、特別交付税が 40,006 千円(3.4%)増加したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	16,000	15,289	15,289	0	0	95.6	100.0
4 年度	18,000	16,764	16,764	0	0	93.1	100.0
増 減	△2,000	△1,475	△1,475	0	0	2.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,475 千円(8.8%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	401,403	389,989	379,816	1,516	8,658	94.6	97.4
4 年度	424,377	461,527	448,478	0	13,050	105.7	97.2
増 減	△22,974	△71,538	△68,662	1,516	△4,392	△11.1	0.2

収入済額は、前年度に比べ 68,662 千円(15.3%)減少している。

これは主に、児童福祉費負担金が 42,035 千円(16.6%)、職員派遣給与費負担金が 31,483 千円(30.5%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 210,887 千円、職員派遣給与費負担金 71,839 千円、退職金基金積立金負担金 65,358 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,516 千円となっている。

収入未済額は 8,658 千円で、前年度に比べ 4,392 千円(33.7%)減少しており、主なものは児童福祉費負担金 8,542 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	1,557,301	1,668,032	1,611,196	9,244	47,593	103.5	96.6
4 年度	1,544,749	1,635,641	1,584,429	1,411	49,800	102.6	96.9
増 減	12,552	32,391	26,767	7,833	△2,207	0.9	△0.3

収入済額は、前年度に比べ 26,767 千円(1.7%)増加している。

これは、手数料が 16,974 千円(3.2%)減少したものの、使用料が 43,740 千円(4.2%)増加したことによるものである。

増加した主なものは、休日・夜間救急診療所診察料 79,271 千円(43.7%)であり、減少した主なものは、住宅使用料 20,932 千円(3.5%)、公立保育所使用料 15,051 千円(22.2%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 570,560 千円、じんかい処分手数料 304,462 千円、休日・夜間救急診療所診察料 260,487 千円、し尿処分手数料 137,550 千円である。

不納欠損額は 9,244 千円で、主なものは住宅使用料 8,696 千円である。

収入未済額は 47,593 千円で、前年度に比べ 2,207 千円(4.4%)減少しており、主なものは住宅使用料 46,943 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	18,437,187	16,699,283	16,699,283	0	0	90.6	100.0
4 年度	17,658,947	16,310,047	16,310,047	0	0	92.4	100.0
増 減	778,240	389,236	389,236	0	0	△1.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 389,236 千円(2.4%)増加している。

これは主に、国庫補助金が 7,915,160 千円で 354,693 千円(4.7%)、国庫負担金が 8,753,732 千円で 33,122 千円(0.4%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,674,773 千円(皆増)

国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

506,928 千円(50.6%)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 204,162 千円(8.1%)

国庫負担金の生活保護費負担金 194,534 千円(5.8%)

国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 177,369 千円(44.6%)

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 172,100 千円(350.1%)

減少したもの

国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付事業費補助金

1,196,888 千円(皆減)

国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金

1,011,406 千円(皆減)

国庫負担金の感染症予防事業費等負担金 331,867 千円(57.9%)

国庫補助金の感染症予防事業費等補助金 101,035 千円(37.1%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,557,496 千円

障害者福祉費負担金 2,726,542 千円

児童手当負担金 1,538,169 千円

感染症予防事業費等負担金 241,603 千円

児童扶養手当負担金 227,357 千円

国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,674,773 千円

児童福祉費補助金 1,621,947 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,508,880 千円

循環型社会形成推進交付金 574,955 千円

社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金)297,464 千円

デジタル田園都市国家構想交付金 271,053 千円

学校施設整備事業費交付金 221,251 千円

子育て支援交付金 220,342 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 28,737 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	5,436,135	5,265,425	5,265,425	0	0	96.9	100.0
4 年度	5,357,756	5,133,016	5,133,016	0	0	95.8	100.0
増 減	78,379	132,409	132,409	0	0	1.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 132,409 千円(2.6%)増加している。

これは、県委託金が 335,964 千円で 29,891 千円(8.2%)減少したものの、県負担金が 2,990,062 千円で 111,760 千円(3.9%)、県補助金が 1,939,399 千円で 50,541 千円(2.7%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県負担金の障害者福祉費負担金 97,916 千円(7.8%)

県補助金の児童福祉費補助金 38,553 千円(5.7%)

県補助金の漁港整備事業費補助金 34,919 千円(413.7%)

県委託金の県議会議員選挙費委託金 28,100 千円(217.9%)

県負担金の社会福祉費負担金 22,929 千円(4.9%)

減少したもの

県委託金の参議院議員選挙費委託金 64,208 千円(皆減)

県補助金の土地改良事業費補助金 33,070 千円(66.3%)

県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金 26,697 千円(皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,359,214 千円

社会福祉費負担金 494,276 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分)444,279 千円

児童手当負担金 335,593 千円

県補助金

児童福祉費補助金 714,208 千円

福祉医療費補助金 256,651 千円

子育て支援交付金 220,342 千円

幼稚園事業費補助金 109,200 千円

県委託金

徴税費委託金 249,189 千円

第70款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	243,432	325,776	325,110	0	666	133.6	99.8
4年度	762,849	765,642	765,066	0	576	100.3	99.9
増 減	△519,417	△439,866	△439,956	0	90	33.3	△0.1

収入済額は、前年度に比べ439,956千円(57.5%)減少している。

これは主に、その他不動産売払収入が238,055千円(99.4%)、土地売払収入が203,693千円(51.2%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入194,475千円、土地建物貸付収入98,657千円である。

収入未済額666千円は、土地建物貸付収入である。

第75款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	183,418	194,795	194,795	0	0	106.2	100.0
4年度	158,602	169,153	169,153	0	0	106.7	100.0
増 減	24,816	25,642	25,642	0	0	△0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ25,642千円(15.2%)増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金189,089千円、社会事業費寄附金2,741千円、奨学基金寄附金1,050千円である。

第80款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	4,353,458	4,225,198	4,225,198	0	0	97.1	100.0
4年度	3,488,481	3,358,204	3,358,204	0	0	96.3	100.0
増 減	864,977	866,994	866,994	0	0	0.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ866,994千円(25.8%)増加している。

これは主に、退職金基金繰入金が614,357千円(71.3%)、減債基金繰入金が218,819千円(75.1%)減少したものの、財政調整基金繰入金が559,296千円(37.9%)、公共施設等保全管理基金繰入金が456,302千円(皆増)、合併特例基金繰入金

293,174 千円(皆増)、水源かん養基金繰入金が 283,119 千円(7,790.3%)、庁舎建設基金繰入金が 107,573 千円(27.8%)増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 4,138,661 千円、他会計繰入金 86,538 千円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 2,035,256 千円、庁舎建設基金繰入金 494,252 千円、公共施設等保安全管理基金繰入金 456,302 千円、合併特例基金繰入金 293,174 千円、水源かん養基金繰入金 286,753 千円、退職金基金繰入金 247,238 千円、ふるさと応援基金繰入金 132,367 千円である。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 86,538 千円である。

第 85 款 繰 越 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	2,662,300	2,662,300	2,662,300	0	0	100.0	100.0
4 年度	2,659,257	2,659,258	2,659,258	0	0	100.0	100.0
増 減	3,043	3,042	3,042	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 3,042 千円(0.1%)増加している。

第 90 款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	2,237,595	3,118,619	2,253,246	33,158	832,215	100.7	72.3
4 年度	2,248,054	3,056,977	2,217,529	22,956	816,493	98.6	72.5
増 減	△10,459	61,642	35,717	10,202	15,722	2.1	△0.2

収入済額は、前年度に比べ 35,717 千円(1.6%)増加している。

収入済額の主なものは、学校給食費収入 608,560 千円、中小企業事業資金貸付金還付金収入 599,180 千円、福祉医療高額療養費収入 193,456 千円である。

不納欠損額は 33,158 千円で、主なものは、生活保護扶助費返還金収入 32,084 千円である。

収入未済額は 832,215 千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入 289,119 千円、生活保護扶助費返還金収入 156,789 千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 154,697 千円、事業所設置奨励金返還金収入 147,308 千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	6,134,100	4,689,600	4,689,600	0	0	76.5	100.0
4年度	4,389,700	3,058,600	3,058,600	0	0	69.7	100.0
増 減	1,744,400	1,631,000	1,631,000	0	0	6.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,631,000千円(53.3%)増加しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

体育施設整備事業債 460,000千円(3,458.6%)

都市再生整備事業債 376,500千円(680.8%)

中学校施設長寿命化事業債 260,700千円(471.4%)

ごみ処理施設整備事業債 256,600千円(50.6%)

小学校建設事業債 183,700千円(199.9%)

楠総合センター整備事業債 113,200千円(385.0%)

減少したもの

臨時財政対策債 453,800千円(55.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

ごみ処理施設整備事業債 763,600千円

体育施設整備事業債 473,300千円

都市再生整備事業債 431,800千円

小学校施設長寿命化事業債 428,800千円

臨時財政対策債 358,300千円

中学校施設長寿命化事業債 316,000千円

小学校建設事業債 275,600千円

地方道路等整備事業債 238,100千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表 6・7）

令和 5 年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	356,148	353,818	99.3	0	2,330
総 務 費	11,746,007	11,121,269	94.7	295,956	328,782
民 生 費	33,382,543	31,922,356	95.6	914,353	545,835
衛 生 費	6,733,599	6,206,154	92.2	17,999	509,446
農林水産業費	1,054,737	986,660	93.5	12,331	55,746
商 工 費	2,423,450	2,242,121	92.5	112,784	68,546
土 木 費	8,172,839	7,061,273	86.4	1,020,700	90,866
消 防 費	2,164,064	2,156,174	99.6	0	7,890
教 育 費	9,010,139	7,964,079	88.4	726,505	319,555
災 害 復 旧 費	933,674	397,689	42.6	520,914	15,071
公 債 費	5,805,143	5,804,140	100.0	0	1,003
諸 支 出 金	13,276	13,275	100.0	0	1
予 備 費	17,896	0	0	0	17,896
5 年 度 合 計	81,813,515	76,229,007	93.2	3,621,541	1,962,966
4 年 度 合 計	78,135,547	72,937,431	93.3	2,863,769	2,334,348
増 減	3,677,968	3,291,576	△0.1	757,772	△371,382
増 減 率	4.7	4.5	－	26.5	△15.9

予算現額 81,813,515 千円に対し、支出済額は 76,229,007 千円（執行率 93.2%）、翌年度繰越額は 3,621,541 千円、不用額は 1,962,966 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
議 会 費	353,818	0.5	346,899	0.5	6,919	2.0
総 務 費	11,121,269	14.6	11,456,056	15.7	△334,787	△2.9
民 生 費	31,922,356	41.9	30,674,325	42.1	1,248,031	4.1
衛 生 費	6,206,154	8.1	6,271,784	8.6	△65,630	△1.0
農林水産業費	986,660	1.3	942,749	1.3	43,911	4.7
商 工 費	2,242,121	2.9	1,859,983	2.6	382,138	20.5
土 木 費	7,061,273	9.3	6,426,624	8.8	634,649	9.9
消 防 費	2,156,174	2.8	2,122,362	2.9	33,812	1.6
教 育 費	7,964,079	10.4	6,643,505	9.1	1,320,574	19.9
災 害 復 旧 費	397,689	0.5	139,737	0.2	257,952	184.6
公 債 費	5,804,140	7.6	6,030,210	8.3	△226,070	△3.7
諸 支 出 金	13,275	0.0	23,197	0.0	△9,922	△42.8
合 計	76,229,007	100.0	72,937,431	100.0	3,291,576	4.5

歳出決算額は 76,229,007 千円で、前年度に比べ 3,291,576 千円(4.5%)増加している。

増加した主なものは、教育費 1,320,574 千円(19.9%)、民生費 1,248,031 千円(4.1%)、土木費 634,649 千円(9.9%)、商工費 382,138 千円(20.5%)、災害復旧費 257,952 千円(184.6%)である。

減少した主なものは、総務費 334,787 千円(2.9%)、公債費 226,070 千円(3.7%)である。

決算額の構成比率は、民生費が 41.9%(前年度 42.1%)で最も高く、総務費が 14.6%(前年度 15.7%)、教育費が 10.4%(前年度 9.1%)、土木費が 9.3%(前年度 8.8%)、衛生費が 8.1%(前年度 8.6%)、公債費が 7.6%(前年度 8.3%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは商工費、土木費、教育費、災害復旧費であり、低くなったものは総務費、民生費、衛生費、消防費、公債費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	356,148	353,818	0	2,330	99.3
4 年度	349,674	346,899	0	2,775	99.2
増 減	6,474	6,919	0	△445	0.1

支出済額は、前年度に比べ6,919千円(2.0%)増加している。

これは主に、共済費が2,843千円(5.8%)、備品購入費が1,989千円(91.4%)減少したものの、報酬が7,710千円(5.0%)、負担金、補助及び交付金が1,114千円(17.2%)、使用料及び賃借料が1,052千円(47.2%)増加したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	11,746,007	11,121,269	295,956	328,782	94.7
4 年度	11,874,963	11,456,056	187,126	231,780	96.5
増 減	△128,956	△334,787	108,830	97,002	△1.8

支出済額は、前年度に比べ334,787千円(2.9%)減少している。

項別の増減額をみると、減少したものは、総務管理費371,015千円(3.6%)、選挙費28,028千円(16.3%)である。

総務管理費は、主に、財産管理費の積立金が704,143千円(6,615.3%)、一般管理費の工事請負費が213,500千円(68.7%)増加したものの、財政管理費の積立金が707,671千円(31.6%)、一般管理費の給料及び職員手当等が627,154千円(26.0%)減少したことによるものである。

選挙費は、主に、市議会議員選挙費が42,212千円(180.7%)増加したものの、参議院議員選挙費が67,639千円(皆減)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、徴税費51,812千円(9.2%)、戸籍住民基本台帳費6,159千円(1.4%)である。

徴税費は、主に、賦課費の委託料が23,543千円(43.6%)、償還金、利子及び割引料が21,311千円(皆減)減少したものの、徴収費の償還金、利子及び割引料が93,013千円(141.6%)増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、委託料が43,463千円(49.5%)、役務費が3,490千円(27.8%)減少したものの、給料及び職員手当等が29,530千円(13.4%)、報酬が17,698千円(25.8%)、備品購入費が6,552千円(228.5%)増加したことによるもので

ある。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の新庁舎２期棟建設事業 124,564 千円、繰越明許費のふれあいセンター施設整備事業 147,384 千円、社会保障・税番号制度システム整備事業 13,044 千円、本庁舎建設事業 9,165 千円、基幹系システム改修事業 1,799 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 101,468 千円、共済費 57,415 千円、ＩＣＴ推進費の委託料 23,206 千円、徴収費の償還金、利子及び割引料 12,915 千円、企画費の負担金、補助及び交付金 12,705 千円、財産管理費の需用費 11,150 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、％、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５年度	33,382,543	31,922,356	914,353	545,835	95.6
４年度	31,821,728	30,674,325	50,304	1,097,099	96.4
増 減	1,560,815	1,248,031	864,049	△551,264	△0.8

支出済額は、前年度に比べ 1,248,031 千円(4.1％)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、社会福祉費 1,019,026 千円(6.4％)、生活保護費 285,713 千円(6.1％)、災害救助費 4,795 千円(37.5％)である。

社会福祉費は、主に、高齢者生きがい推進費の負担金、補助及び交付金が 15,497 千円(12.1％)、障害者福祉費の扶助費が 12,105 千円(2.4％)減少したものの、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 373,096 千円(8.0％)、償還金、利子及び割引料が 40,658 千円(54.4％)、委託料が 16,696 千円(18.7％)、社会福祉総務費の償還金、利子及び割引料が 254,215 千円(2,554.0％)、負担金、補助及び交付金が 110,978 千円(5.5％)、委託料が 10,493 千円(6.3％)、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が 136,961 千円(6.0％)、繰出金が 27,372 千円(3.7％)、介護保険事業費の繰出金が 58,822 千円(2.2％)増加したことによるものである。

生活保護費は、主に、扶助費が 223,137 千円(5.1％)、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 43,222 千円(101.3％)、委託料が 9,250 千円(95.0％)、給料及び職員手当等が 8,155 千円(3.9％)増加したことによるものである。

災害救助費は、主に、災害救助費の需用費が 4,103 千円(34.0％)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、国民年金費 46,020 千円(2.9％)、児童福祉費 15,483 千円(0.2％)である。

国民年金費は、主に、国民年金総務費の給料及び職員手当等が 2,610 千円(8.3％)増加したものの、繰出金が 48,654 千円(3.2％)減少したことによるものである。

児童福祉費は、主に、児童福祉施設費の委託料が 275,283 千円(9.4％)、乳幼児・子

ども医療費の扶助費が 180,882 千円(35.4%)増加したものの、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 237,915 千円(53.9%)、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金が 125,223 千円(12.3%)、公有財産購入費が 42,958 千円(皆減)、児童措置費の扶助費が 75,880 千円(3.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 475,973 千円、住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業 321,013 千円、公立保育園施設整備事業 60,647 千円、学童保育施設整備事業 44,835 千円、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業（子育て支援拠点）5,346 千円、防災倉庫設置事業 4,984 千円、生活支援ハウス物価高騰支援事業 1,555 千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 89,549 千円、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金 82,513 千円、委託料 61,558 千円、介護保険事業費の繰出金 62,254 千円、児童措置費の扶助費 47,480 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	6,733,599	6,206,154	17,999	509,446	92.2
4 年度	6,766,012	6,271,784	60,360	433,868	92.7
増 減	△32,413	△65,630	△42,361	75,578	△0.5

支出済額は、前年度に比べ 65,630 千円(1.0%)減少している。

項別の増減額をみると、減少したものは、保健衛生費 372,971 千円(13.9%)、環境対策費 2,523 千円(1.7%)である。

保健衛生費は、主に、救急医療費の委託料が 31,737 千円(26.4%)、予防費の負担金、補助及び交付金が 29,250 千円(308.1%)、償還金、利子及び割引料が 23,601 千円(27.3%)、墓地火葬場費の委託料が 23,135 千円(37.7%)増加したものの、予防費の委託料が 441,239 千円(35.5%)、墓地火葬場費の需用費が 22,947 千円(51.4%)、母子保健費の委託料が 21,377 千円(12.0%)減少したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境対策総務費の負担金、補助及び交付金が 10,114 千円(12,643.0%)、環境衛生対策費の委託料が 6,276 千円(118.4%)、環境技術協力推進費の委託料が 2,400 千円(99.8%)増加したものの、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 12,895 千円(29.8%)、環境衛生対策費の工事請負費が 4,842 千円(皆減)、環境対策総務費の委託料が 3,487 千円(51.2%)減少したことによるものである。

一方、増加したものは、清掃費 309,864 千円(9.0%)である。

清掃費は、主に、ごみ処理施設管理費の委託料が 131,609 千円(28.4%)、需用費が 15,097 千円(2.9%)、じんかい処理費の給料及び職員手当等が 19,810 千円(10.7%)、し尿処理施設管理費の工事請負費が 11,330 千円(92.6%)減少したものの、ごみ処理施設管理費の工事請負費が 479,200 千円(48.7%)、清掃総務費の給料及び職員手当等

が 11,065 千円 (24.5%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 10,000 千円、し尿処理施設整備事業 7,999 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 298,412 千円、負担金、補助及び交付金 50,210 千円、役務費 19,482 千円、母子保健費の負担金、補助及び交付金 31,610 千円、委託料 28,878 千円、ごみ処理施設管理費の需用費 18,186 千円である。

第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,054,737	986,660	12,331	55,746	93.5
4 年度	1,133,749	942,749	160,515	30,484	83.2
増 減	△79,012	43,911	△148,184	25,262	10.3

支出済額は、前年度に比べ 43,911 千円 (4.7%) 増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、水産業費 93,853 千円 (68.9%)、林業費 10,473 千円 (16.4%) である。

水産業費は、主に、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が 11,544 千円 (33.3%)、委託料が 4,695 千円 (31.3%)、漁港整備事業費の委託料が 5,885 千円 (84.3%) 減少したものの、漁港整備事業費の工事請負費が 77,065 千円 (711.5%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が 39,542 千円 (216.1%) 増加したことによるものである。

林業費は、主に、林業振興費の工事請負費が 6,667 千円 (95.4%)、林業総務費の給料及び職員手当等が 5,531 千円 (27.3%) 減少したものの、林業振興費の積立金が 19,001 千円 (皆増)、負担金、補助及び交付金が 3,677 千円 (136.2%) 増加したことによるものである。

一方、減少したものは、農業費 60,416 千円 (8.1%) である。

農業費は、主に、農産物対策費の需用費が 5,429 千円 (200.5%) 増加したものの、農地費の工事請負費が 19,561 千円 (50.5%)、委託料が 9,990 千円 (79.2%)、負担金、補助及び交付金が 7,868 千円 (4.6%)、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 6,364 千円 (13.8%)、委託料が 2,825 千円 (29.6%)、農業総務費の給料及び職員手当等が 6,325 千円 (5.6%)、農産物対策費の積立金が 5,987 千円 (98.1%)、負担金、補助及び交付金が 3,018 千円 (15.7%)、工事請負費が 2,640 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農地整備推進事業 7,931 千円、ほ場整備事業 4,400 千円である。

不用額の主なものは、水産業振興費の負担金、補助及び交付金 16,061 千円、委託料 1,005 千円、農地費の負担金、補助及び交付金 8,026 千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 7,385 千円、農産物対策費の積立金 7,001 千円、負担金、補助及び交付

金 1,753 千円、農業集落排水対策費の繰出金 5,577 千円、水産業総務費の給料及び職員手当等 2,765 千円である。

第 40 款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	2,423,450	2,242,121	112,784	68,546	92.5
4 年度	2,508,867	1,859,983	498,321	150,563	74.1
増 減	△85,417	382,138	△385,537	△82,017	18.4

支出済額は、前年度に比べ 382,138 千円 (20.5%) 増加している。

これは主に、商工総務費の委託料が 17,333 千円 (57.8%)、繰出金が 2,793 千円 (7.8%) 減少したものの、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 125,559 千円 (240.3%)、工事請負費が 14,964 千円 (267.2%)、補償、補填及び賠償金が 2,049 千円 (皆増)、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金が 85,978 千円 (41.2%)、貸付金が 18,017 千円 (3.1%)、観光費の委託料が 59,240 千円 (125.7%)、使用料及び賃借料が 4,337 千円 (199.3%)、工事請負費が 2,698 千円 (皆増)、労政費の工事請負費が 55,040 千円 (皆増)、商業振興費の委託料が 23,721 千円 (6.3%)、商工総務費の給料及び職員手当等が 8,585 千円 (3.8%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の中小企業等エネルギー価格高騰緊急対策事業 109,284 千円、工業団地等維持管理事業 3,500 千円である。

不用額の主なものは、観光費の委託料 21,633 千円、使用料及び賃借料 3,000 千円、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 12,071 千円、商業振興費の委託料 6,078 千円、工業振興費の負担金、補助及び交付金 5,952 千円、商工総務費の繰出金 5,218 千円である。

第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	8,172,839	7,061,273	1,020,700	90,866	86.4
4 年度	7,297,616	6,426,624	793,810	77,182	88.1
増 減	875,223	634,649	226,890	13,684	△1.7

支出済額は、前年度に比べ 634,649 千円 (9.9%) 増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、都市計画費 472,092 千円 (11.4%)、道路橋りょう費 104,101 千円 (9.6%)、港湾費 20,238 千円 (10.5%)、住宅政策費 19,313 千円 (54.0%)、河川費 10,902 千円 (7.0%) である。

都市計画費は、主に、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金が 165,065 千円 (6.7%)、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金が 113,977 千円 (86.5%)

減少したものの、まちづくり推進事業費の工事請負費が 557,266 千円(1,477.5%)、公園整備事業費の工事請負費が 144,444 千円(223.1%)、建築開発指導費の工事請負費が 135,962 千円(皆増)増加したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金が 76,571 千円(皆減)、委託料が 13,255 千円(62.7%)減少したものの、道路維持費の工事請負費が 115,674 千円(49.9%)、委託料が 67,616 千円(33.5%)、幹線道路整備促進費の負担金、補助及び交付金が 16,598 千円(158.8%)増加したことによるものである。

港湾費は、主に、委託料が 9,237 千円(60.1%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が 28,926 千円(17.9%)増加したことによるものである。

住宅政策費は、主に、委託料が 14,508 千円(639.5%)増加したことによるものである。

河川費は、主に、河川整備費の給料及び職員手当等が 12,696 千円(65.0%)減少したものの、河川整備費の工事請負費が 10,709 千円(28.5%)、河川管理費の委託料が 7,459 千円(22.4%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、防災事業費 2,877 千円(8.1%)である。

これは主に、負担金、補助及び交付金が 2,535 千円(86.7%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の旧山口井筒屋宇部店跡地利活用事業 255,821 千円、繰越明許費のまちなかウォークアブル推進事業 225,371 千円、道路新設改良事業 130,190 千円、優良建築物等整備事業 78,600 千円、ときわ公園運営事業 75,552 千円、地籍調査事業 49,210 千円、宅地耐震化推進事業 47,500 千円、市役所周辺地区整備事業 37,755 千円、橋梁長寿命化事業 30,037 千円、公営住宅ストック改善事業 22,100 千円、住宅市街地総合整備事業 16,500 千円、宇部新川駅周辺地区整備事業 15,110 千円、ときわ公園整備事業 12,020 千円、道路長寿命化事業 10,719 千円、河川水路整備事業 5,592 千円、市営住宅災害復旧事業 4,069 千円、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業(くつろぎ交流機能) 3,564 千円、まちなか緑と花の回廊づくり事業 990 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 38,431 千円、地域住宅計画事業費の工事請負費 7,209 千円、公園管理費の需用費 6,420 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	2,164,064	2,156,174	0	7,890	99.6
4 年度	2,138,894	2,122,362	1,562	14,970	99.2
増 減	25,170	33,812	△1,562	△7,080	0.4

支出済額は、前年度に比べ 33,812 千円(1.6%)増加している。

これは主に、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 25,981 千円(1.3%)減少したものの、消防施設費の工事請負費が 28,063 千円(皆増)、委託料が 12,823 千円(61.3%)、備品購入費が 8,791 千円(80.6%)、非常備消防費の報償費が 8,271 千円(60.5%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費 4,138 千円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	9,010,139	7,964,079	726,505	319,555	88.4
4 年度	7,941,569	6,643,505	1,079,189	218,874	83.7
増 減	1,068,570	1,320,574	△352,684	100,681	4.7

支出済額は、前年度に比べ 1,320,574 千円(19.9%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、保健体育費 732,445 千円(232.7%)、小学校費 455,104 千円(30.9%)、学校給食費 66,622 千円(5.0%)、中学校費 35,850 千円(4.0%)、社会教育費 21,379 千円(2.9%)である。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の備品購入費が 12,032 千円(72.0%)、需用費が 3,891 千円(43.0%)減少したものの、体育施設管理費の工事請負費が 626,338 千円(1,667.8%)、委託料が 32,950 千円(24.9%)、公有財産購入費が 14,632 千円(皆増)、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 37,801 千円(103.3%)、委託料が 17,693 千円(60.6%)増加したことによるものである。

小学校費は、主に、学校建設費の委託料が 23,399 千円(28.0%)、学校管理費の備品購入費が 16,896 千円(64.7%)、需用費が 14,977 千円(4.7%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が 471,211 千円(79.8%)、教育振興費の役務費が 20,891 千円(432.7%)増加したことによるものである。

学校給食費は、主に、工事請負費が 7,224 千円(皆減)減少したものの、需用費が 49,143 千円(6.7%)、委託料が 12,202 千円(3.1%)増加したことによるものである。

中学校費は、主に、学校建設費の補償、補填及び賠償金が 268,493 千円(皆減)減少したものの、学校建設費の工事請負費が 312,683 千円(231.2%)、教育振興費の役務費が 10,819 千円(398.8%)増加したことによるものである。

社会教育費は、主に、博物館費の工事請負費が 18,483 千円(82.6%)、報償費が 9,390 千円(83.1%)、文化費の委託料が 15,582 千円(83.1%)減少したものの、文化施設費の委託料が 33,657 千円(50.1%)、社会教育総務費の給料及び職員手当等が 21,276 千円(9.8%)、文化費の負担金、補助及び交付金が 15,886 千円(41.8%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、幼稚園費 27,889 千円(3.8%)である。

これは主に、負担金、補助及び交付金が 20,181 千円(2.9%)減少したことによるもの

のである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校施設長寿命化事業 218,779 千円、恩田運動公園スポーツパーク整備事業 213,508 千円、文化施設整備事業 139,500 千円、中学校施設長寿命化事業 98,998 千円、図書館施設整備事業 15,000 千円、就学助成事業 13,665 千円、小学校施設耐震化事業 9,081 千円、ふれあい教室等不登校対策推進事業 7,913 千円、勤労青少年会館什器等処分事業 5,655 千円、中学校施設改善事業 4,260 千円、スポーツ施設環境整備事業 145 千円である。

不用額の主なものは、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 62,303 千円、小学校費の学校建設費の工事請負費 40,862 千円、学校管理費の需用費 28,511 千円、中学校費の学校建設費の工事請負費 22,387 千円、学校給食費の需用費 20,682 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	933,674	397,689	520,914	15,071	42.6
4 年 度	186,137	139,737	32,581	13,820	75.1
増 減	747,537	257,952	488,333	1,251	△32.5

支出済額は、前年度に比べ 257,952 千円(184.6%)増加している。

項別の増減額をみると、土木施設災害復旧費が 168,402 千円(195.9%)、農林水産施設災害復旧費が 59,974 千円(115.2%)、文教施設災害復旧費が 22,635 千円(皆増)、その他施設災害復旧費が 6,941 千円(397.9%)増加している。

これは主に、工事請負費、委託料が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業施設災害復旧事業 142,686 千円、道路施設災害復旧事業 139,168 千円、河川施設災害復旧事業 114,028 千円、その他土木施設災害復旧事業 73,470 千円、農地災害復旧事業 51,562 千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設現年災害復旧費の委託料 7,612 千円、工事請負費 6,377 千円、その他教育施設現年災害復旧費の工事請負費 1,044 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	5,805,143	5,804,140	0	1,003	100.0
4 年 度	6,030,896	6,030,210	0	686	100.0
増 減	△225,753	△226,070	0	317	0.0

支出済額は、前年度に比べ 226,070 千円(3.7%)減少している。

これは、地方債元金償還金が 217,910 千円(3.7%)、長期債利子が 7,845 千円(4.6%)、一時借入金利子が 316 千円(皆減)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、令和３年度を 100 とした場合における令和５年度の指数は 90.7 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 7.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は 23.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	5,639,897	91.0	5,857,807	94.5	6,198,739	100.0
地方債元金償還金	5,639,897	91.0	5,857,807	94.5	6,198,739	100.0
利 子	164,243	81.8	172,403	85.9	200,817	100.0
長期債利子	164,243	81.8	172,088	85.7	200,817	100.0
一時借入金利子	0	—	316	—	0	—
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,804,140	90.7	6,030,210	94.2	6,399,556	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	7.6		8.3		7.8	
市税決算額に対する割合	23.7		24.7		26.7	

※ 指数は、令和３年度を 100 として計算

第 70 款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
５ 年 度	13,276	13,275	0	1	100.0
４ 年 度	23,200	23,197	0	3	100.0
増 減	△9,924	△9,922	0	△2	0.0

支出済額は、前年度に比べ 9,922 千円(42.8%)減少している。

これは主に、交通事業会計支出金が 9,208 千円(75.3%)減少したことによるものである。

第95款 予 備 費

予算額 374,060 千円から 356,164 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 17,896 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	20	22,517	償還金、公課費、修繕料、委託料、使用料及び賃借料、普通旅費、消耗品費、負担金、寄附金
民 生 費	6	24,840	扶助費、委託料、積立金、賠償金
衛 生 費	4	6,618	医薬材料費、修繕料
農林水産業費	2	103	修繕料、積立金
商 工 費	2	14,727	補助金・助成金、工事請負費
土 木 費	7	4,330	委託料、賠償金、工事請負費、積立金
消 防 費	2	2,581	報償金、賠償金
教 育 費	8	16,839	補助金・助成金、委託料、修繕料、積立金、消耗品費
災 害 復 旧 費	44	263,607	工事請負費、委託料、修繕料、使用料及び賃借料
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	95	356,164	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表８）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和５年度		令和４年度		増 減		前年度 増減率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	9,487,110	12.4	10,073,460	13.8	△586,350	△5.8	6.3
	扶 助 費	21,914,564	28.7	20,809,755	28.5	1,104,809	5.3	△7.2
	公 債 費	5,804,140	7.6	6,030,210	8.3	△226,070	△3.7	△5.8
		37,205,814	48.8	36,913,425	50.6	292,389	0.8	△3.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,249,454	10.8	5,207,116	7.1	3,042,338	58.4	△58.7
	補助事業費	3,541,018	4.6	2,131,508	2.9	1,409,510	66.1	△56.2
	単独事業費	4,568,338	6.0	2,977,975	4.1	1,590,363	53.4	△61.2
	県事業負担金	140,098	0.2	97,633	0.1	42,465	43.5	80.6
	災害復旧事業費	412,113	0.5	144,543	0.2	267,570	185.1	123.7
		8,661,567	11.4	5,351,659	7.3	3,309,908	61.8	△57.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,757,552	12.8	10,337,028	14.2	△579,476	△5.6	11.3
	維 持 補 修 費	610,972	0.8	603,195	0.8	7,777	1.3	△3.6
	補 助 費 等	8,640,287	11.3	8,467,479	11.6	172,808	2.0	10.2
	積 立 金	3,071,739	4.0	3,173,869	4.4	△102,130	△3.2	△39.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	貸 付 金	612,662	0.8	594,687	0.8	17,975	3.0	△4.8
	繰 出 金	7,668,414	10.1	7,496,089	10.3	172,325	2.3	△0.5
		30,361,626	39.8	30,672,347	42.1	△310,721	△1.0	△1.0
歳 出 合 計		76,229,007	100.0	72,937,431	100.0	3,291,576	4.5	△11.0

義務的経費は 37,205,814 千円で、前年度に比べ 292,389 千円 (0.8%) 増加している。
これは、人件費及び公債費が減少したものの、扶助費が増加したことによるものである。
構成比率は 48.8% で、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は38.8%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。これは主に、職員給や退職手当の減等によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
令和5年度	24,454,344	9,487,110	38.8
令和4年度	24,439,007	10,073,460	41.2
令和3年度	24,007,297	9,475,112	39.5
令和2年度	24,063,978	9,581,237	39.8
令和元年度	24,484,569	8,894,945	36.3

投資的経費は8,661,567千円で、前年度に比べ3,309,908千円(61.8%)増加している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費及び補助事業費が増加したことによるものである。構成比率は11.4%で、前年度に比べ4.1ポイント高くなっている。

その他の経費は30,361,626千円で、前年度に比べ310,721千円(1.0%)減少している。これは主に、補助費等及び繰出金が増加したものの、物件費及び積立金が減少したことによるものである。構成比率は39.8%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

3 特 別 会 計 （審査資料 別表 10～14）

(1) 介護保険事業会計

ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
18,841,680	18,680,664	18,380,614	300,050	0	300,050	△83,561

イ 歳 入

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	18,841,680	18,735,090	18,680,664	16,553	37,874	99.1	99.7
4 年度	18,578,488	18,503,028	18,442,104	15,633	45,291	99.3	99.7
増 減	263,192	232,062	238,560	920	△7,417	△0.2	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 238,560 千円 (1.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,848,942 千円、国庫支出金 4,645,024 千円、介護保険料 3,547,880 千円、繰入金 2,729,463 千円、県支出金 2,521,945 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 95,592 千円 (2.0%) 増加している。これは、介護給付費交付金が 91,725 千円 (2.0%)、地域支援事業支援交付金が 3,867 千円 (2.4%) 増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 28,663 千円 (0.6%) 増加している。これは主に、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金が 6,248 千円 (23.9%) 減少したものの、国庫補助金の調整交付金が 14,974 千円 (1.4%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が 5,768 千円 (66.8%)、介護保険事業費補助金が 3,231 千円(皆増)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が 2,712 千円 (2.3%)、国庫負担金の介護給付費負担金が 5,024 千円 (0.2%) 増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 15,398 千円 (0.4%) 減少している。

第 1 号被保険者の保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は 98.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
5 年度	現 年	3,555,542	3,539,736	99.6	0	0.0	15,806	0.4
	滞納繰越	46,764	8,143	17.4	16,553	35.4	22,068	47.2
	合 計	3,602,307	3,547,880	98.5	16,553	0.5	37,874	1.1
4 年度	現 年	3,580,428	3,558,122	99.4	0	0.0	22,306	0.6
	滞納繰越	43,774	5,156	11.8	15,633	35.7	22,985	52.5
	合 計	3,624,202	3,563,278	98.3	15,633	0.4	45,291	1.2
3 年度	現 年	3,610,161	3,591,137	99.5	0	0.0	19,024	0.5
	滞納繰越	49,719	5,867	11.8	20,914	42.1	22,938	46.1
	合 計	3,659,880	3,597,004	98.3	20,914	0.6	41,961	1.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 58,822 千円(2.2%)増加している。これは、介護給付費繰入金が 35,704 千円(1.7%)、その他一般会計繰入金が 10,528 千円(4.5%)、低所得者保険料軽減繰入金が 8,110 千円(3.0%)、地域支援事業繰入金（その他の地域支援事業）が 2,615 千円(66.4%)、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）が 1,865 千円(2.5%)増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ 49,077 千円(2.0%)増加している。これは、県負担金の介護給付費負担金が 44,498 千円(1.9%)、県補助金の地域支援事業交付金（その他の地域支援事業）が 2,884 千円(66.8%)、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）が 1,695 千円(2.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 16,553 千円(451 件)となっており、前年度に比べ 920 千円(5.9%)増加している。

また、収入未済額は 37,874 千円で、前年度に比べ 7,417 千円(16.4%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	18,841,680	18,380,614	0	461,066	97.6
4 年 度	18,578,488	18,058,493	0	519,995	97.2
増 減	263,192	322,121	0	△58,929	0.4

支出済額は、前年度に比べ 322,121 千円(1.8%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費 17,024,935 千円、地域支援事業費 635,216 千円、諸支出金 470,704 千円、総務費 247,373 千円、基金積立金 2,386 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 286,863 千円(1.7%)増加している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、居宅介護(介護予防)サービス給付費 7,416,822 千円、施設介護サービス給付費 4,654,496 千円、地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 3,176,561 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サ ー ビ ス 給 付 費	7,416,822	102.1	7,201,702	99.1	7,266,047	100.0
	福 祉 用 具 購 入 費	22,374	117.9	19,634	103.5	18,970	100.0
	住 宅 改 修 費	44,318	82.8	49,841	93.1	53,529	100.0
	サービス計画給付費	959,022	107.9	934,264	105.1	889,140	100.0
地域密着型介護(介護予防) サ ー ビ ス 給 付 費		3,176,561	100.9	3,151,918	100.1	3,148,571	100.0
施設介護サービス給付費		4,654,496	101.1	4,626,674	100.5	4,602,138	100.0
小 計		16,273,594	101.8	15,984,033	100.0	15,978,395	100.0
審 査 支 払 手 数 料		16,629	78.5	19,485	92.0	21,189	100.0
高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費		395,537	99.4	388,208	97.6	397,775	100.0
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費		62,946	98.9	63,458	99.7	63,664	100.0
特定入所者介護(介護予防) サ ー ビ ス 費		276,229	79.5	282,888	81.4	347,572	100.0
合 計		17,024,935	101.3	16,738,072	99.6	16,808,596	100.0

※ 指数は、令和3年度を100として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ 28,679 千円(4.7%)増加している。これは主に、一般介護予防事業費が 4,556 千円(18.3%)減少したものの、介護予防・生活支援サービス事業費が 19,394 千円(3.5%)、包括的支援事業・任意事業費が 13,764 千円(66.7%)増加したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 9,561 千円(2.0%)減少している。これは主に、繰出金の他会計繰出金が 5,070 千円(6.2%)増加したものの、償還金及び還付加算金の償還金が

14,906 千円(3.8%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 13,771 千円(5.9%)増加している。これは主に、介護認定審査費の介護認定調査等費が 1,468 千円(2.7%)減少したものの、総務管理費の一般管理費が 8,740 千円(7.4%)、介護認定審査費の介護認定審査会費が 7,122 千円(14.1%)増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 2,369 千円(14,022.0%)増加している。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費 298,295 千円、特定入所者介護諸費 12,539 千円、予備費 101,124 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 13,154 千円であり、保険給付費や介護予防・生活支援サービス事業費に係る給付の実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 53,333 人で、前年度に比べ 378 人(0.7%)減少している。

一方、要介護・要支援認定者数は 11,139 人で、前年度に比べ 86 人(0.8%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,984 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 155 人である。

(2) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
19,462,949	18,351,780	18,223,740	128,039	0	128,039	55,156

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	19,462,949	19,407,986	18,351,780	120,010	936,196	94.3	94.6
4 年度	19,895,469	19,840,867	18,765,237	108,532	967,098	94.3	94.6
増 減	△432,520	△432,881	△413,457	11,478	△30,902	0.0	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 413,457 千円(2.2%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 13,968,076 千円、国民健康保険料 2,533,344 千円、繰入金 1,746,385 千円、繰越金 72,884 千円である。

県支出金は、前年度に比べ 366,182 千円(2.6%)減少している。これは、県補助金の保

険給付費等交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 63,279 千円 (2.4%) 減少している。

保険料の収入状況は次表のとおりである。収入率は 70.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未済額	調 定 額 に対する 割 合
5年度	現 年	2,627,873	2,450,274	93.2	0	0.0	177,599	6.8
	滞 納 繰 越	957,830	83,070	8.7	119,564	12.5	755,196	78.8
	合 計	3,585,703	2,533,344	70.7	119,564	3.3	932,795	26.0
4年度	現 年	2,679,435	2,500,385	93.3	0	0.0	179,051	6.7
	滞 納 繰 越	988,899	96,239	9.7	108,458	11.0	784,202	79.3
	合 計	3,668,334	2,596,624	70.8	108,458	3.0	963,252	26.3
3年度	現 年	2,794,432	2,599,211	93.0	0	0.0	195,220	7.0
	滞 納 繰 越	1,084,922	136,285	12.6	146,851	13.5	801,786	73.9
	合 計	3,879,354	2,735,496	70.5	146,851	3.8	997,006	25.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 106,346 千円 (6.5%) 増加している。これは主に、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) が 19,794 千円 (3.2%)、財政安定化支援事業繰入金が 11,915 千円 (4.3%)、職員給与費等繰入金が 11,411 千円 (5.1%) 減少したものの、基金繰入金の支払準備基金繰入金が 155,000 千円 (155.0%) 増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 103,504 千円 (58.7%) 減少している。

不納欠損額は 120,010 千円 (13,883 件) となっており、前年度に比べ 11,478 千円 (10.6%) 増加している。

また、収入未済額は 936,196 千円で、前年度に比べ 30,902 千円 (3.2%) 減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	19,462,949	18,223,740	3,998	1,235,211	93.6
4 年 度	19,895,469	18,692,353	0	1,203,116	94.0
増 減	△432,520	△468,613	3,998	32,095	△0.4

支出済額は、前年度に比べ 468,613 千円 (2.5%) 減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,631,956 千円、国民健康保険事業費納付金 4,174,676 千円、総務費 233,227 千円、保健事業費 133,948 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 326,735 千円(2.3%)減少している。

保険給付費の給付状況は次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 11,605,438 千円、高額療養費 1,880,211 千円である。

療養給付費は、前年度 569,918 千円(4.6%)減少したのに続き、当年度も 297,685 千円(2.5%)減少している。

高額療養費は、前年度 104,135 千円(5.2%)減少したのに続き、当年度も 32,240 千円(1.7%)減少している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療 養 給 付 費	11,605,438	93.0	11,903,123	95.4	12,473,041	100.0
療 養 費	66,938	80.0	71,794	85.8	83,717	100.0
高 額 療 養 費	1,880,211	93.2	1,912,451	94.8	2,016,586	100.0
高額介護合算 療 養 費	2,730	197.8	2,115	153.3	1,380	100.0
出 産 育 児 一 時 金	32,759	137.6	21,959	92.2	23,807	100.0
葬 祭 費	11,200	104.5	10,680	99.6	10,720	100.0
傷 病 手 当 金	70	28.7	2,131	873.4	244	100.0
小 計	13,599,345	93.1	13,924,252	95.3	14,609,495	100.0
審 査 支 払 手 数 料	32,596	91.3	34,427	96.4	35,714	100.0
出 産 育 児 一時金手数料	14	127.3	10	90.9	11	100.0
合 計	13,631,956	93.1	13,958,690	95.3	14,645,221	100.0

※ 指数は、令和 3 年度を 100 として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 150,122 千円(3.5%)減少している。これは、後期高齢者支援金等分が 29,070 千円(3.2%)、介護納付金分が 18,683 千円(7.3%)増加したものの、医療給付費分が 197,875 千円(6.3%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 12,530 千円(5.1%)減少している。

保健事業費は、前年度に比べ 4,783 千円(3.4%)減少している。これは、特定健康診査等事業費が 3,952 千円(3.4%)、保健事業費が 831 千円(3.7%)減少したことによるもの

である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 960,310 千円、高額療養費 130,209 千円、出産育児諸費 9,745 千円、予備費 50,353 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 39,785 千円、保健事業費 10,510 千円、総務費の総務管理費 23,317 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績、特定健康診査受診者数が、見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	13,599,345	93.1	13,924,252	95.3	14,609,495	100.0
国 民 健 康 保 険 料	〃	1,808,107	91.8	1,862,590	94.6	1,968,982	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	476,418	104.5	457,613	100.3	456,076	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	63,342	103.1	61,213	99.6	61,467	100.0
世 帯 数	世帯	19,980	91.7	21,042	96.6	21,781	100.0
被 保 険 者 数	人	28,545	89.1	30,428	95.0	32,033	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、令和 3 年度を 100 として計算

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
3,112,220	3,076,326	3,004,917	71,409	0	71,409	5,583

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
5 年 度	3,112,220	3,093,104	3,076,326	675	16,102	98.8	99.5
4 年 度	2,987,153	3,014,087	2,996,941	869	16,278	100.3	99.4
増 減	125,067	79,017	79,385	△194	△176	△1.5	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 79,385 千円(2.6%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,242,723 千円、繰入金 766,225 千円、繰越金 65,826 千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 48,344 千円(2.2%)増加している。

保険料の収入状況は次表のとおりであり、収入率は 99.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
5 年 度	現 年	2,242,045	2,236,530	99.8	0	0.0	5,516	0.2
	滞納繰越	17,455	6,193	35.5	675	3.9	10,587	60.7
	合 計	2,259,501	2,242,723	99.3	675	0.0	16,102	0.7
4 年 度	現 年	2,193,837	2,186,698	99.7	0	0.0	7,139	0.3
	滞納繰越	17,723	7,681	43.3	869	4.9	9,174	51.8
	合 計	2,211,560	2,194,379	99.2	869	0.0	16,313	0.7
3 年 度	現 年	2,129,454	2,122,146	99.7	0	0.0	7,308	0.3
	滞納繰越	16,601	5,997	36.1	1,871	11.3	8,732	52.6
	合 計	2,146,054	2,128,143	99.2	1,871	0.1	16,040	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 27,372 千円(3.7%)増加している。これは、事務費繰入金が 3,298 千円(3.8%)減少したものの、保険基盤安定繰入金が 30,571 千円(4.9%)、職員給与等繰入金が 99 千円(0.4%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 3,403 千円(5.5%)増加している。

不納欠損額は 675 千円(167 件)となっており、前年度に比べ 194 千円(22.3%)減少している。

また、収入未済額は 16,102 千円で、前年度に比べ 176 千円(1.1%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	3,112,220	3,004,917	0	107,303	96.6
4 年 度	2,987,153	2,931,115	0	56,038	98.1
増 減	125,067	73,802	0	51,265	△1.5

支出済額は、前年度に比べ 73,802 千円(2.5%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,961,651 千円、総務費 42,087 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 83,368 千円(2.9%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 9,865 千円(19.0%)減少している。これは、徴収費が 332 千円(6.4%)増加したものの、総務管理費が 10,197 千円(21.8%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 102,451 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 29,900 人で、前年度に比べ 966 人(3.3%)増加している。

(4) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
453,584	333,481	333,477	4	4	0	0

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	453,584	334,310	333,481	105	724	73.5	99.8
4 年 度	410,925	339,606	338,661	189	756	82.4	99.7
増 減	42,659	△5,296	△5,180	△84	△32	△8.9	0.1

収入済額は、前年度に比べ 5,180 千円(1.5%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 239,072 千円、市債 40,200 千円、国庫支出金 33,950 千円、使用料及び手数料 20,203 千円、繰越金 53 千円、諸収入 3 千円である。

繰入金は、前年度に比べ 862 千円(0.4%)増加している。

市債は、前年度に比べ 500 千円(1.2%)減少している。

国庫支出金は、前年度に比べ 4,685 千円(12.1%)減少している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 877 千円(4.2%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ 18 千円(50.1%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ 3 千円(363.1%)増加している。

不納欠損額は 105 千円で、前年度に比べ 84 千円(44.4%)減少している。

収入未済額は 724 千円で、前年度に比べ 32 千円(4.2%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	453,584	333,477	113,004	7,103	73.5
4 年 度	410,925	338,608	67,903	4,414	82.4
増 減	42,659	△5,131	45,101	2,689	△8.9

支出済額は、前年度に比べ 5,131 千円(1.5%)減少している。

支出済額の内訳は、公債費 169,128 千円、農業集落排水費 150,738 千円、生活排水費 13,611 千円である。

公債費は、前年度に比べ 79 千円(0.0%)減少している。

農業集落排水費は、前年度に比べ 3,966 千円(2.6%)減少している。これは主に、農業集落排水管理費の給料及び職員手当等が 5,122 千円(52.3%)増加したものの、農業集落排水施設整備費の工事請負費が 9,534 千円(12.5%)減少したことによるものである。

生活排水費は、前年度に比べ 1,086 千円(7.4%)減少している。これは主に、生活排水管理費の需用費が 1,190 千円(40.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水施設整備事業 113,004 千円である。

不用額の主なものは、生活排水管理費の需用費 1,732 千円、農業集落排水管理費の需用費 1,466 千円、委託料 1,445 千円である。

(5) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
178,000	162,397	116,132	46,265	10,219	36,046	△9,415

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	178,000	163,950	162,397	0	1,553	91.2	99.1
4 年度	188,056	183,462	182,297	0	1,165	96.9	99.4
増 減	△10,056	△19,512	△19,900	0	388	△5.7	△0.3

収入済額は、前年度に比べ 19,900 千円(10.9%)減少している。

収入済額の内訳は、事業収入 61,743 千円、繰越金 45,461 千円、諸収入 30,109 千円、繰入金 25,084 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ 1,443 千円(2.3%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ 9,212 千円(16.8%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ 5,187 千円(14.7%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ 4,059 千円(13.9%)減少している。

収入未済額 1,553 千円は、施設使用料である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	178,000	116,132	10,219	51,649	65.2
4 年 度	188,056	136,837	0	51,219	72.8
増 減	△10,056	△20,705	10,219	430	△7.6

支出済額は、総務費 116,132 千円で、前年度に比べ 20,705 千円(15.1%)減少している。

これは主に、委託料が 12,269 千円(41.7%)、需用費が 4,833 千円(12.0%)、公課費が 1,986 千円(45.1%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の中央卸売市場運営事業 10,219 千円である。

不用額の主なものは、予備費 36,068 千円である。

エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
5 年 度	26,777	8,740,792	22,372
4 年 度	28,001	8,553,693	21,897
3 年 度	29,964	8,917,522	22,824

(6) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
10,000	9,294	9,255	38	0	38	0

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
5 年 度	10,000	9,294	9,294	0	0	92.9	100.0
4 年 度	8,300	8,027	8,027	0	0	96.7	100.0
増 減	1,700	1,267	1,267	0	0	△3.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,267 千円(15.8%)増加している。

これは、一般会計繰入金が 1,266 千円(19.4%)増加したことによるものである。
 収入済額の主なものは、繰入金 7,786 千円、分担金及び負担金 1,469 千円である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	10,000	9,255	0	745	92.6
4 年 度	8,300	7,989	0	311	96.3
増 減	1,700	1,266	0	434	△3.7

支出済額は、総務費 9,255 千円で、前年度に比べ 1,266 千円(15.8%)増加している。

これは主に、委託料が 1,294 千円(39.7%)減少したものの、工事請負費が 2,718 千円(皆増)増加したことによるものである。

エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
5 年 度	3,033	2,908,494
4 年 度	3,470	3,106,740
3 年 度	3,782	3,277,119

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高
行政財産	11,778,774	7,626	11,786,400
普通財産	18,796,471	△60,482	18,735,989
合 計	30,575,245	△52,856	30,522,389

令和5年度末現在高は30,522,389㎡で、前年度末に比べ52,856㎡減少している。

行政財産については、主に、普通財産への分類替えにより青少年会館敷地が1,200㎡減少したものの、普通財産からの分類替え等により水路敷が2,863㎡、ため池（大規模盛土造成地活動崩落防止事業）が2,016㎡、恩田運動公園駐車場が1,817㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、錯誤により山林が44,628㎡、売払いにより際波市有地が4,690㎡、宇部新都市中核ハビテーション・集合住宅地区用地が4,607㎡、川上地区住宅等用地が2,248㎡減少したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高
行政財産	680,312	△4,288	676,024
普通財産	52,982	△13,837	39,145
合 計	733,294	△18,125	715,169

令和5年度末現在高は715,169㎡で、前年度末に比べ18,125㎡減少している。

行政財産については、主に、新築により神原小学校屋内運動場が903㎡、本庁舎附属棟（駐輪場、ゴミ庫）が333㎡増加したものの、普通財産への分類替えにより勤労青少年会館が2,395㎡、解体により恩田運動公園水泳プールが1,234㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、行政財産からの分類替えにより勤労青少年会館が2,395㎡増加したものの、解体等により旧庁舎が14,207㎡、勤労青少年会館が2,395㎡減少したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高
行政財産	2,820,781	0	2,820,781	15,984	0	15,984
普通財産	11,240,254	△44,628	11,195,626	85,057	0	85,057
合 計	14,061,035	△44,628	14,016,407	101,041	0	101,041

令和5年度末現在高は、山林の面積が14,016,407㎡で、前年度末に比べ44,628㎡減少している。

エ 動 産

（単位：個）

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高
浮 棧 橋	5	0	5

オ 物 権

区 分	単位	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高
地 上 権	㎡	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減	5年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	7	0	7

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減	5 年度末 現 在 高
株 券	36,053,300	0	36,053,300

ク 出資による権利

(単位：円)

4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減	5 年度末 現 在 高
735,862,348	0	735,862,348

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減	5 年度末 現 在 高
車 両	169	△1	168
機械器具	467	16	483

※ 取得価額又は評価額が 100 万円以上の車両、機械器具

車両は、15 台増加し、16 台減少している。

機械器具の増加については、主に、食器消毒保管庫が 9 台、本人確認書類裏書機が 6 台増加したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減	5 年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	44,120,900	△44,120,900	0

令和 5 年度末現在高はなく、前年度末に比べ 44,121 千円減少している。

これは、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	4 年度末 現 在 高	5 年度中 増 減	5 年度末 現 在 高
積 立 基 金	16,177,436,702	△1,319,516,689	14,857,920,013

基金の数は、令和 5 年度末で 29 である。

令和 5 年度末現在高は 14,857,920 千円で、前年度末に比べ 1,319,517 千円減少している。

これは主に、退職金基金が 376,951 千円、公共施設等保全管理基金が 244,897 千円、減債基金が 194,183 千円増加したものの、財政調整基金が 766,253 千円、庁舎建設基金が 492,242 千円、合併特例基金が 290,631 千円、水源かん養基金(廃止)が 286,454 千円、国民健康保険支払準備基金が 254,981 千円減少したことによるものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	70
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	72
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	74
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	76
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	78
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	80
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	82
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	84
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	86
別表10	特別会計歳入一覧表	88
別表11	特別会計歳入決算額年度別比較表	90
別表12	特別会計歳出一覧表	92
別表13	特別会計歳出決算額年度別比較表	94
別表14	収入未済額及び不納欠損額状況表	96

別表 1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	78,622,147	65.9	75,599,731	64.9	3,022,416	4.0
特 別 会 計	40,613,941	34.1	40,808,963	35.1	△ 195,022	△ 0.5
公 共 用 地 造 成	—	—	75,695	0.1	△ 75,695	皆減
介 護 保 険	18,680,664	15.7	18,442,104	15.8	238,560	1.3
国 民 健 康 保 険	18,351,780	15.4	18,765,237	16.1	△ 413,457	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療	3,076,326	2.6	2,996,941	2.6	79,385	2.6
農 業 集 落 排 水	333,481	0.3	338,661	0.3	△ 5,180	△ 1.5
中 央 卸 売 市 場	162,397	0.1	182,297	0.2	△ 19,900	△ 10.9
地 方 卸 売 市 場	9,294	0.0	8,027	0.0	1,267	15.8
合 計	119,236,089	100.0	116,408,693	100.0	2,827,396	2.4

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
令和5年度		令和4年度		増 減		令和5年度	令和4年度	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %	(形式収支)	(形式収支)	
76,229,007	65.5	72,937,431	64.4	3,291,576	4.5	2,393,140	2,662,300	△ 269,160
40,068,137	34.5	40,241,090	35.6	△ 172,953	△ 0.4	545,805	567,872	△ 22,067
—	—	75,695	0.1	△ 75,695	皆減	—	0	—
18,380,614	15.8	18,058,493	16.0	322,121	1.8	300,050	383,611	△ 83,561
18,223,740	15.7	18,692,353	16.5	△ 468,613	△ 2.5	128,039	72,883	55,156
3,004,917	2.6	2,931,115	2.6	73,802	2.5	71,409	65,826	5,583
333,477	0.3	338,608	0.3	△ 5,131	△ 1.5	4	53	△ 49
116,132	0.1	136,837	0.1	△ 20,705	△ 15.1	46,265	45,461	804
9,255	0.0	7,989	0.0	1,266	15.8	38	38	0
116,297,144	100.0	113,178,521	100.0	3,118,623	2.8	2,938,945	3,230,172	△ 291,227

別表 2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	令和 5 年 度			令和 4 年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A－B＝C	純計決算額 D	金 額 C－D	増減率 %
一 般 会 計	78,622,147	86,538	78,535,610	75,518,263	3,017,347	4.0
特 別 会 計	40,613,941	5,259,015	35,354,926	35,585,556	△ 230,630	△ 0.6
公 共 用 地 造 成	—	—	—	75,695	△ 75,695	皆減
介 護 保 険	18,680,664	2,729,463	15,951,201	15,771,463	179,738	1.1
国 民 健 康 保 険	18,351,780	1,491,385	16,860,394	17,225,197	△ 364,803	△ 2.1
後 期 高 齢 者 医 療	3,076,326	766,225	2,310,101	2,258,088	52,013	2.3
農 業 集 落 排 水	333,481	239,072	94,409	100,451	△ 6,042	△ 6.0
中 央 卸 売 市 場	162,397	25,084	137,313	153,154	△ 15,841	△ 10.3
地 方 卸 売 市 場	9,294	7,786	1,508	1,508	0	0.0
合 計	119,236,089	5,345,553	113,890,536	111,103,819	2,786,717	2.5

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額	
令和 5 年 度			令和 4 年度	増 減		令和 5 年度	令和 4 年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
76,229,007	5,259,015	70,969,992	67,714,025	3,255,967	4.8	7,565,618	7,804,238
40,068,137	86,538	39,981,599	40,159,622	△ 178,023	△ 0.4	△ 4,626,672	△ 4,574,066
—	—	—	75,695	△75,695	皆減	—	0
18,380,614	86,538	18,294,076	17,977,025	317,051	1.8	△ 2,342,876	△ 2,205,563
18,223,740	0	18,223,740	18,692,353	△ 468,613	△ 2.5	△ 1,363,346	△ 1,467,155
3,004,917	0	3,004,917	2,931,115	73,802	2.5	△ 694,816	△ 673,027
333,477	0	333,477	338,608	△ 5,131	△ 1.5	△ 239,068	△ 238,157
116,132	0	116,132	136,837	△ 20,705	△ 15.1	21,181	16,318
9,255	0	9,255	7,989	1,266	15.8	△ 7,748	△ 6,481
116,297,144	5,345,553	110,951,591	107,873,647	3,077,944	2.9	2,938,945	3,230,172

別表 3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 $A - B = C$
一 般 会 計	78,622,147	76,229,007	2,393,140
特 別 会 計	40,613,941	40,068,137	545,805
介 護 保 険	18,680,664	18,380,614	300,050
国 民 健 康 保 険	18,351,780	18,223,740	128,039
後 期 高 齢 者 医 療	3,076,326	3,004,917	71,409
農 業 集 落 排 水	333,481	333,477	4
中 央 卸 売 市 場	162,397	116,132	46,265
地 方 卸 売 市 場	9,294	9,255	38
合 計	119,236,089	116,297,144	2,938,945

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 $C - D = E$	前年度実質収支 F	単年度収支 $E - F$
593,333	1,799,807	1,943,850	$\triangle 144,043$
10,223	535,582	567,819	$\triangle 32,237$
0	300,050	383,611	$\triangle 83,561$
0	128,039	72,883	55,156
0	71,409	65,826	5,583
4	0	0	0
10,219	36,046	45,461	$\triangle 9,415$
0	38	38	0
603,556	2,335,389	2,511,669	$\triangle 176,280$

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	当初予算 額に対する 比率 %		金 額 A	構 成 比 率 %
市 税	24,847,079	35.5	△ 395,335	△ 1.6	0	24,451,744	29.9
地 方 譲 与 税	526,000	0.8	△ 22,489	△ 4.3	0	503,511	0.6
利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
配 当 割 交 付 金	177,000	0.3	0	0.0	0	177,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,000	0.2	0	0.0	0	123,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	358,000	0.5	0	0.0	0	358,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,350,000	6.2	△ 300,000	△ 6.9	0	4,050,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	0	0.0	0	19,000	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	-	0	0	0.0
環境性能割交付金	34,000	0.0	10,000	29.4	0	44,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.2	5,222	3.4	0	159,222	0.2
地 方 交 付 税	9,180,000	13.1	1,071,708	11.7	0	10,251,708	12.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0	0	0.0	0	16,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	352,834	0.5	48,243	13.7	326	401,403	0.5
使用料及び手数料	1,556,308	2.2	993	0.1	0	1,557,301	1.9
国 庫 支 出 金	12,622,307	18.0	5,034,944	39.9	779,936	18,437,187	22.5
県 支 出 金	5,092,880	7.3	251,199	4.9	92,056	5,436,135	6.6
財 産 収 入	212,928	0.3	30,504	14.3	0	243,432	0.3
寄 附 金	141,400	0.2	42,018	29.7	0	183,418	0.2
繰 入 金	3,025,626	4.3	1,327,832	43.9	0	4,353,458	5.3
繰 越 金	100,000	0.1	1,843,850	1,843.9	718,450	2,662,300	3.3
諸 収 入	2,308,838	3.3	△ 71,243	△ 3.1	0	2,237,595	2.7
市 債	4,728,800	6.8	132,300	2.8	1,273,000	6,134,100	7.5
歳 入 合 計	69,940,000	100.0	9,009,746	12.9	2,863,769	81,813,515	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率			金 額		金 額		
B	%	B/A %	C	%	C/A %	C/B %	D	D/B %	E	E/B %	
25,141,990	31.3	102.8	24,454,344	31.1	100.0	97.3	76,364	0.3	611,282	2.4	2,600
519,429	0.6	103.2	519,429	0.7	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0	15,918
14,692	0.0	104.9	14,692	0.0	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0	692
135,828	0.2	76.7	135,828	0.2	76.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 41,172
151,542	0.2	123.2	151,542	0.2	123.2	100.0	0	0.0	0	0.0	28,542
364,135	0.5	101.7	364,135	0.5	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0	6,135
3,894,775	4.9	96.2	3,894,775	5.0	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 155,225
17,571	0.0	92.5	17,571	0.0	92.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,429
4,380	0.0	-	4,380	0.0	-	100.0	0	0.0	0	0.0	4,380
55,081	0.1	125.2	55,081	0.1	125.2	100.0	0	0.0	0	0.0	11,081
159,453	0.2	100.1	159,453	0.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	231
10,529,659	13.1	102.7	10,529,659	13.4	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	277,951
15,289	0.0	95.6	15,289	0.0	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 711
389,989	0.5	97.2	379,816	0.5	94.6	97.4	1,516	0.4	8,658	2.2	△ 21,588
1,668,032	2.1	107.1	1,611,196	2.0	103.5	96.6	9,244	0.6	47,593	2.9	53,895
16,699,283	20.8	90.6	16,699,283	21.2	90.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,737,904
5,265,425	6.6	96.9	5,265,425	6.7	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 170,709
325,776	0.4	133.8	325,110	0.4	133.6	99.8	0	0.0	666	0.2	81,678
194,795	0.2	106.2	194,795	0.2	106.2	100.0	0	0.0	0	0.0	11,377
4,225,198	5.3	97.1	4,225,198	5.4	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 128,260
2,662,300	3.3	100.0	2,662,300	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 0
3,118,619	3.9	139.4	2,253,246	2.9	100.7	72.3	33,158	1.1	832,215	26.7	15,651
4,689,600	5.8	76.5	4,689,600	6.0	76.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,444,500
80,242,842	100.0	98.1	78,622,147	100.0	96.1	98.0	120,281	0.1	1,500,413	1.9	△ 3,191,367

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	令和5年度				対 令和4年度 比較			対 令和3年度
	決 算 額	構 成 率	執 行 率	調定額 に対する比率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 額
	A	%	%	%	A－D＝B	B／D %	A－E＝C	
市 税	24,454,344	31.1	100.0	97.3	15,337	0.1	447,047	
地 方 譲 与 税	519,429	0.7	103.2	100.0	△ 14,297	△ 2.7	△ 45,639	
利 子 割 交 付 金	14,692	0.0	104.9	100.0	△ 1,541	△ 9.5	△ 17,527	
配 当 割 交 付 金	135,828	0.2	76.7	100.0	18,649	15.9	7,579	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151,542	0.2	123.2	100.0	64,909	74.9	2,436	
法 人 事 業 税 交 付 金	364,135	0.5	101.7	100.0	△ 27,290	△ 7.0	26,112	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,894,775	5.0	96.2	100.0	△ 14,677	△ 0.4	102,013	
ゴルフ場利用税交付金	17,571	0.0	92.5	100.0	△ 702	△ 3.8	227	
自動車取得税交付金	4,380	0.0	—	100.0	4,380	皆増	4,380	
環境性能割交付金	55,081	0.1	125.2	100.0	9,077	19.7	16,230	
地 方 特 例 交 付 金	159,453	0.2	100.1	100.0	8,183	5.4	△ 246,360	
地 方 交 付 税	10,529,659	13.4	102.7	100.0	359,674	3.5	235,292	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,289	0.0	95.6	100.0	△ 1,475	△ 8.8	△ 2,517	
分 担 金 及 び 負 担 金	379,816	0.5	94.6	97.4	△ 68,662	△ 15.3	16,557	
使用料及び手数料	1,611,196	2.0	103.5	96.6	26,767	1.7	112,488	
国 庫 支 出 金	16,699,283	21.2	90.6	100.0	389,236	2.4	△ 2,368,869	
県 支 出 金	5,265,425	6.7	96.9	100.0	132,409	2.6	121,683	
財 産 収 入	325,110	0.4	133.6	99.8	△ 439,956	△ 57.5	△ 580,416	
寄 附 金	194,795	0.2	106.2	100.0	25,642	15.2	△ 4,600	
繰 入 金	4,225,198	5.4	97.1	100.0	866,994	25.8	55,273	
繰 越 金	2,662,300	3.4	100.0	100.0	3,042	0.1	436,371	
諸 収 入	2,253,246	2.9	100.7	72.3	35,717	1.6	344,809	
市 債	4,689,600	6.0	76.5	100.0	1,631,000	53.3	△ 4,645,900	
歳 入 合 計	78,622,147	100.0	96.1	98.0	3,022,416	4.0	△ 5,983,331	

(単位：千円)

	令和4年度				令和3年度			
比較	決 算 額 D %	構 成 率 % %	執 行 率 % %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	決 算 額 E %	構 成 率 % %	執 行 率 % %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %
増 減 率 C／E %								
1.9	24,439,007	32.3	100.1	97.4	24,007,297	28.4	100.9	97.4
△ 8.1	533,726	0.7	100.5	100.0	565,068	0.7	113.5	100.0
△ 54.4	16,233	0.0	90.2	100.0	32,219	0.0	107.4	100.0
5.9	117,179	0.2	106.5	100.0	128,249	0.2	129.5	100.0
1.6	86,633	0.1	51.0	100.0	149,106	0.2	100.1	100.0
7.7	391,425	0.5	97.4	100.0	338,023	0.4	103.1	100.0
2.7	3,909,452	5.2	100.2	100.0	3,792,762	4.5	100.0	100.0
1.3	18,273	0.0	130.5	100.0	17,344	0.0	123.9	100.0
皆増	—	—	—	—	—	—	—	—
41.8	46,004	0.1	115.0	100.0	38,851	0.0	129.5	100.0
△ 60.7	151,270	0.2	100.0	100.0	405,813	0.5	100.1	100.0
2.3	10,169,985	13.5	105.2	100.0	10,294,367	12.2	103.4	100.0
△ 14.1	16,764	0.0	93.1	100.0	17,806	0.0	98.9	100.0
4.6	448,478	0.6	105.7	97.2	363,259	0.4	98.2	95.1
7.5	1,584,429	2.1	102.6	96.9	1,498,708	1.8	98.8	96.8
△ 12.4	16,310,047	21.6	92.4	100.0	19,068,152	22.5	91.4	100.0
2.4	5,133,016	6.8	95.8	100.0	5,143,742	6.1	96.5	100.0
△ 64.1	765,066	1.0	100.3	99.9	905,526	1.1	100.1	100.0
△ 2.3	169,153	0.2	106.7	100.0	199,395	0.2	97.3	100.0
1.3	3,358,204	4.4	96.3	100.0	4,169,925	4.9	98.2	100.0
19.6	2,659,258	3.5	100.0	100.0	2,225,929	2.6	100.0	100.0
18.1	2,217,529	2.9	98.6	72.5	1,908,437	2.3	100.0	68.8
△ 49.8	3,058,600	4.0	69.7	100.0	9,335,500	11.0	95.8	100.0
△ 7.1	75,599,731	100.0	96.8	98.0	84,605,478	100.0	97.9	98.2

別表 6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	構 成 率 %	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
議 会 費	368,413	0.5	△ 12,265	0	0	356,148
総 務 費	8,824,142	12.6	2,712,221	187,126	22,517	11,746,007
民 生 費	28,494,331	40.7	4,813,068	50,304	24,840	33,382,543
衛 生 費	5,985,766	8.6	680,854	60,360	6,618	6,733,599
農 林 水 産 業 費	948,308	1.4	△ 54,190	160,515	103	1,054,737
商 工 費	2,050,202	2.9	△ 139,800	498,321	14,727	2,423,450
土 木 費	7,506,685	10.7	△ 131,986	793,810	4,330	8,172,839
消 防 費	2,196,443	3.1	△ 36,522	1,562	2,581	2,164,064
教 育 費	7,649,342	10.9	264,768	1,079,189	16,839	9,010,139
災 害 復 旧 費	0	0.0	637,487	32,581	263,607	933,674
公 債 費	5,802,757	8.3	2,386	0	0	5,805,143
諸 支 出 金	13,611	0.0	△ 335	0	0	13,276
予 備 費	100,000	0.1	274,060	0	△ 356,164	17,896
歳 出 合 計	69,940,000	100.0	9,009,746	2,863,769	0	81,813,515

(単位：千円)

	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	執行率 %	金 額	構 成 率 %	予算現額 に対する 率 %	金 額	構 成 率 %	予算現額 に対する 率 %
0.4	353,818	0.5	99.3	0	0.0	0.0	2,330	0.1	0.7
14.4	11,121,269	14.6	94.7	295,956	8.2	2.5	328,782	16.7	2.8
40.8	31,922,356	41.9	95.6	914,353	25.2	2.7	545,835	27.8	1.6
8.2	6,206,154	8.1	92.2	17,999	0.5	0.3	509,446	26.0	7.6
1.3	986,660	1.3	93.5	12,331	0.3	1.2	55,746	2.8	5.3
3.0	2,242,121	2.9	92.5	112,784	3.1	4.7	68,546	3.5	2.8
10.0	7,061,273	9.3	86.4	1,020,700	28.2	12.5	90,866	4.6	1.1
2.6	2,156,174	2.8	99.6	0	0.0	0.0	7,890	0.4	0.4
11.0	7,964,079	10.4	88.4	726,505	20.1	8.1	319,555	16.3	3.5
1.1	397,689	0.5	42.6	520,914	14.4	55.8	15,071	0.8	1.6
7.1	5,804,140	7.6	100.0	0	0.0	0.0	1,003	0.1	0.0
0.0	13,275	0.0	100.0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,896	0.9	100.0
100.0	76,229,007	100.0	93.2	3,621,541	100.0	4.4	1,962,966	100.0	2.4

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	令和5年度				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 令 和 4 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	353,818	0.5	99.3	6,919	2.0
総 務 費	11,121,269	14.6	94.7	△ 334,787	△ 2.9
民 生 費	31,922,356	41.9	95.6	1,248,031	4.1
衛 生 費	6,206,154	8.1	92.2	△ 65,630	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	986,660	1.3	93.5	43,911	4.7
商 工 費	2,242,121	2.9	92.5	382,138	20.5
土 木 費	7,061,273	9.3	86.4	634,649	9.9
消 防 費	2,156,174	2.8	99.6	33,812	1.6
教 育 費	7,964,079	10.4	88.4	1,320,574	19.9
災 害 復 旧 費	397,689	0.5	42.6	257,952	184.6
公 債 費	5,804,140	7.6	100.0	△ 226,070	△ 3.7
諸 支 出 金	13,275	0.0	100.0	△ 9,922	△ 42.8
歳 出 合 計	76,229,007	100.0	93.2	3,291,576	4.5

(単位:千円)

度		令和4年度			令和3年度		
対令和3年度比較		決算額 D	構成比率 %	執行率 %	決算額 E	構成比率 %	執行率 %
増減額	増減率						
A-E=C	C/E %						
△ 5,718	△ 1.6	346,899	0.5	99.2	359,536	0.4	99.0
△ 7,357,986	△ 39.8	11,456,056	15.7	96.5	18,479,255	22.6	97.2
△ 51,559	△ 0.2	30,674,325	42.1	96.4	31,973,915	39.0	93.8
△ 224,989	△ 3.5	6,271,784	8.6	92.7	6,431,143	7.8	95.1
61,613	6.7	942,749	1.3	83.2	925,047	1.1	92.5
228,249	11.3	1,859,983	2.6	74.1	2,013,872	2.5	90.9
244,085	3.6	6,426,624	8.8	88.1	6,817,188	8.3	94.3
177,207	9.0	2,122,362	2.9	99.2	1,978,967	2.4	99.2
1,475,158	22.7	6,643,505	9.1	83.7	6,488,921	7.9	91.3
334,906	533.4	139,737	0.2	75.1	62,783	0.1	35.3
△ 595,416	△ 9.3	6,030,210	8.3	100.0	6,399,556	7.8	100.0
△ 2,763	△ 17.2	23,197	0.0	100.0	16,038	0.0	100.0
△ 5,717,213	△ 7.0	72,937,431	100.0	93.3	81,946,220	100.0	94.8

別表 8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		令 和 5			
			人 件 費	物 件 費	維持補修費 扶 助 費
議 会 費		353,818	322,353	23,868	0
総 務 費		11,121,269	4,194,852	1,705,437	12,414
民 生 費		31,922,356	1,522,217	528,151	10,870
衛 生 費		6,206,154	851,807	2,930,861	400,371
農 林 水 産 業 費		986,660	206,590	63,394	7,757
商 工 費		2,242,121	233,756	685,882	7,026
土 木 費		7,061,273	827,882	1,120,641	40,062
消 防 費		2,156,174	68,252	14,290	155
教 育 費		7,964,079	1,259,401	2,685,028	132,317
災 害 復 旧 費		397,689			
公 債 費		5,804,140			
諸 支 出 金		13,275			
歳 出 合 計 A		76,229,007	9,487,110	9,757,552	610,972
構 成 比 率 %		100.0	12.4	12.8	0.8
令和 4 年度	決 算 額 B	72,937,431	10,073,460	10,337,028	603,195
	構 成 比 率 %	100.0	13.8	14.2	0.8
増 減 額 A - B		3,291,576	△ 586,350	△ 579,476	7,777

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投資及び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
7,597	0		0	0	0	0
1,234,473	933,164		3,040,929	0	0	0
1,026,039	153,245		2,741	0	0	7,396,472
360,289	1,527,677		5,893	0	0	0
225,498	225,233		19,116	0	0	239,072
586,461	81,696		1,768	0	612,662	32,870
2,463,717	2,608,771		200	0	0	0
1,994,017	79,460		0	0	0	0
728,921	2,654,632		1,092	0	0	0
	397,689					
		5,804,140				
13,275						
8,640,287	8,661,567	5,804,140	3,071,739	0	612,662	7,668,414
11.3	11.4	7.6	4.0	0.0	0.8	10.1
8,467,479	5,351,659	6,030,210	3,173,869	0	594,687	7,496,089
11.6	7.3	8.3	4.4	0.0	0.8	10.3
172,808	3,309,908	△ 226,070	△ 102,130	0	17,975	172,325

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	令和5年度	
	決算額 A	構成比率 %
報酬	1,288,002	1.7
給料	4,073,440	5.3
職員手当等	2,890,537	3.8
共済費	1,542,584	2.0
災害補償費	457	0.0
恩給及び退職年金	418	0.0
報償費	59,046	0.1
旅費	25,616	0.0
交際費	2,322	0.0
需用費	2,483,694	3.3
役務費	401,039	0.5
委託料	10,776,886	14.1
使用料及び賃借料	920,006	1.2
工事請負費	7,013,072	9.2
原材料費	12,882	0.0
公有財産購入費	20,665	0.0
備品購入費	282,592	0.4
負担金、補助及び交付金	18,676,550	24.5
扶助費	10,012,910	13.1
貸付金	612,662	0.8
補償、補填及び賠償金	46,998	0.1
償還金、利子及び割引料	6,749,848	8.9
投資及び出資金	0	0.0
積立金	3,071,738	4.0
寄附金	100	0.0
公課費	5,928	0.0
繰出金	5,259,015	6.9
歳出合計	76,229,007	100.0

(単位:千円)

令和4年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
1,206,191	1.7	81,811	6.8
4,050,975	5.6	22,465	0.6
3,440,090	4.7	△ 549,553	△ 16.0
1,563,449	2.1	△ 20,865	△ 1.3
0	0.0	457	皆増
547	0.0	△ 129	△ 23.6
55,382	0.1	3,664	6.6
16,697	0.0	8,919	53.4
1,565	0.0	757	48.4
2,524,892	3.5	△ 41,198	△ 1.6
390,429	0.5	10,610	2.7
10,849,894	14.9	△ 73,008	△ 0.7
903,216	1.2	16,790	1.9
3,481,972	4.8	3,531,100	101.4
11,962	0.0	920	7.7
150,780	0.2	△ 130,115	△ 86.3
450,050	0.6	△ 167,458	△ 37.2
18,230,582	25.0	445,968	2.4
9,691,266	13.3	321,644	3.3
594,688	0.8	17,974	3.0
372,972	0.5	△ 325,974	△ 87.4
6,549,935	9.0	199,913	3.1
0	0.0	0	—
3,173,869	4.4	△ 102,131	△ 3.2
0	0.0	100	皆増
2,622	0.0	3,306	126.1
5,223,406	7.2	35,609	0.7
72,937,431	100.0	3,291,576	4.5

別表10 特別会計歳入一覽表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A	金 額 B
介 護 保 険	18,212,000	629,680	0	18,841,680	18,735,090
国 民 健 康 保 険	19,427,000	35,949	0	19,462,949	19,407,986
後 期 高 齢 者 医 療	3,073,000	39,220	0	3,112,220	3,093,104
農 業 集 落 排 水	379,000	6,681	67,903	453,584	334,310
中 央 卸 売 市 場	178,000	0	0	178,000	163,950
地 方 卸 売 市 場	10,000	0	0	10,000	9,294
特別会計 歳入合計	41,279,000	711,530	67,903	42,058,433	41,743,734

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較
B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
99.4	18,680,664	99.1	99.7	16,553	0.1	37,874	0.2	△ 161,016
99.7	18,351,780	94.3	94.6	120,010	0.6	936,196	4.8	△ 1,111,169
99.4	3,076,326	98.8	99.5	675	0.0	16,102	0.5	△ 35,894
73.7	333,481	73.5	99.8	105	0.0	724	0.2	△ 120,103
92.1	162,397	91.2	99.1	0	0.0	1,553	0.9	△ 15,603
92.9	9,294	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 706
99.3	40,613,941	96.6	97.3	137,343	0.3	992,449	2.4	△ 1,444,492

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	令和5年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 令 和 4 年 度 比 較	
				増 減 額 A－D＝B	増 減 率 B／D %
公 共 用 地 造 成	—	—	—	△ 75,695	皆減
食 肉 セ ン タ ー	—	—	—	—	—
介 護 保 険	18,680,664	99.1	99.7	238,560	1.3
国 民 健 康 保 険	18,351,780	94.3	94.6	△ 413,457	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療	3,076,326	98.8	99.5	79,385	2.6
農 業 集 落 排 水	333,481	73.5	99.8	△ 5,180	△ 1.5
中 央 卸 売 市 場	162,397	91.2	99.1	△ 19,900	△ 10.9
地 方 卸 売 市 場	9,294	92.9	100.0	1,267	15.8
特 別 会 計 歳 入 合 計	40,613,941	96.6	97.3	△ 195,022	△ 0.5

(単位：千円)

度		令和4年度			令和3年度		
対令和3年度比較		決算額 D	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減額	増減率						
A-E=C	C/E %						
△ 35,643	皆減	75,695	25.1	100.0	35,643	10.8	100.0
△ 2,647	皆減	—	—	—	2,647	132.4	100.0
154,944	0.8	18,442,104	99.3	99.7	18,525,720	98.6	99.7
△ 1,280,568	△ 6.5	18,765,237	94.3	94.6	19,632,348	99.8	94.5
188,028	6.5	2,996,941	100.3	99.4	2,888,298	99.4	99.4
39,632	13.5	338,661	82.4	99.7	293,849	80.4	99.6
△ 2,677	△ 1.6	182,297	96.9	99.4	165,074	98.8	99.5
4,485	93.3	8,027	96.7	100.0	4,809	96.2	100.0
△ 934,446	△ 2.2	40,808,963	96.3	97.2	41,548,387	98.4	97.1

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算 現		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
介 護 保 険	18,212,000	629,680	0
国 民 健 康 保 険	19,427,000	35,949	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,073,000	39,220	0
農 業 集 落 排 水	379,000	6,681	67,903
中 央 卸 売 市 場	178,000	0	0
地 方 卸 売 市 場	10,000	0	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	41,279,000	711,530	67,903

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
計	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
18,841,680	18,380,614	97.6	0	0.0	461,066	2.4
19,462,949	18,223,740	93.6	3,998	0.0	1,235,211	6.3
3,112,220	3,004,917	96.6	0	0.0	107,303	3.4
453,584	333,477	73.5	113,004	24.9	7,103	1.6
178,000	116,132	65.2	10,219	5.7	51,649	29.0
10,000	9,255	92.6	0	0.0	745	7.5
42,058,433	40,068,137	95.3	127,221	0.3	1,863,076	4.4

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	令和5年			
	決 算 額	執 行 率	対 令 和 4 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 B/D
	A	%	A - D = B	%
公 共 用 地 造 成	—	—	△ 75,695	皆減
食 肉 セ ン タ ー	—	—	—	—
介 護 保 険	18,380,614	97.6	322,121	1.8
国 民 健 康 保 険	18,223,740	93.6	△ 468,613	△ 2.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,004,917	96.6	73,802	2.5
農 業 集 落 排 水	333,477	73.5	△ 5,131	△ 1.5
中 央 卸 売 市 場	116,132	65.2	△ 20,705	△ 15.1
地 方 卸 売 市 場	9,255	92.6	1,266	15.8
特 別 会 計 歳 出 合 計	40,068,137	95.3	△ 172,953	△ 0.4

(単位：千円)

度		令和4年度		令和3年度	
対令和3年度比較		決算額	執行率	決算額	執行率
増減額	増減率 C/E				
A-E=C	%	D	%	E	%
△ 35,643	皆減	75,695	25.1	35,643	10.8
△ 1,579	皆減	—	—	1,579	79.0
218,367	1.2	18,058,493	97.2	18,162,247	96.7
△ 1,232,220	△ 6.3	18,692,353	94.0	19,455,960	98.9
179,042	6.3	2,931,115	98.1	2,825,875	97.2
39,663	13.5	338,608	82.4	293,814	80.4
5,730	5.2	136,837	72.8	110,402	66.1
4,484	94.0	7,989	96.3	4,771	95.4
△ 822,153	△ 2.0	40,241,090	95.0	40,890,290	96.8

	区	分	
一般会計	市税	市民税	
		固定資産税	
		軽自動車税	
		市たばこ税	
		都市計画税	
	分担金及び負担金	老人福祉費負担金	
		児童福祉費負担金	
	使用料及び手数料	公立保育所使用料	
		中小企業事業化支援施設使用料	
		道路占用使用料	
		住宅使用料	
	財産収入	衛生関係手数料	
		土地建物貸付収入	
	諸収入	観光施設等弁償金	
		過誤払戻入金収入	
		同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入	
		住宅資金貸付金元利償還金収入	
		施設利用者負担金収入	
		臨時福祉給付金返還金収入	
		高等職業訓練促進給付金返還金収入	
		住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金返還金収入	
		非課税世帯等臨時特別給付金返還金収入	
		災害援護資金貸付金元利償還金収入	
		ひとり親家庭医療費高額療養費収入	
		児童手当扶助費返還金収入	
		児童扶養手当扶助費返還金収入	
		生活保護扶助費返還金収入	
		ひとり親家庭医療費返還金収入	
		子育て世帯生活支援特別給付金返還金収入	
		生活支援ハウス利用者負担金収入	
		代執行費用納付金収入	
	事業所設置奨励金返還金収入		
	学校給食費収入		
	(一 般 会 計 合 計)		
	特別会計	介護保険	介護保険料
		国民健康保険	国民健康保険料
諸収入			第1号被保険者保険料 退職被保険者等国民健康保険料 一般被保険者第三者納付金 一般被保険者返納金
			後期高齢者医療
		使用后料及び手数料	督促手数料
		諸収入	延滞金
農業集落排水		使用后料及び手数料	農業集落排水使用料 生活排水使用料
中央卸売市場		事業収入	中央卸売市場使用料
(特 別 会 計 合 計)			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
216,539	204,605	11,934	14,777	10,464	4,313
330,697	339,224	△ 8,527	52,179	16,521	35,658
13,227	12,563	664	1,356	1,286	70
0	0	0	0	24	△ 24
50,819	52,344	△ 1,525	8,052	2,560	5,492
116	282	△ 166	0	0	0
8,542	12,768	△ 4,226	1,516	0	1,516
117	241	△ 124	17	0	17
531	1,062	△ 531	531	0	531
1	0	1	0	0	0
46,943	48,496	△ 1,553	8,696	1,411	7,285
0	0	0	0	0	0
666	576	90	0	0	0
0	0	0	0	30	△ 30
0	8	△ 8	0	0	0
154,697	157,068	△ 2,371	0	0	0
289,119	292,525	△ 3,406	0	0	0
693	0	693	0	0	0
506	506	0	0	0	0
191	209	△ 18	0	0	0
240	0	240	0	0	0
170	100	70	0	0	0
65,241	16,782	48,459	0	0	0
220	260	△ 40	0	0	0
700	335	365	265	0	265
4,669	4,212	457	82	793	△ 711
156,789	185,461	△ 28,672	32,084	22,133	9,951
5	17	△ 12	12	0	12
200	0	200	0	0	0
0	632	△ 632	576	0	576
6,595	6,595	0	0	0	0
147,308	147,308	0	0	0	0
4,872	4,475	397	140	0	140
1,500,413	1,488,655	11,758	120,281	55,222	65,059
37,874	45,291	△ 7,417	16,553	15,633	920
926,793	954,940	△ 28,147	117,752	106,832	10,920
6,002	8,312	△ 2,310	1,813	1,626	187
76	0	76	0	0	0
3,325	3,845	△ 520	446	74	372
16,102	16,313	△ 211	675	869	△ 194
0	△ 18	18	0	0	0
0	△ 17	17	0	0	0
555	562	△ 7	48	134	△ 86
169	194	△ 25	57	56	1
1,553	1,165	388	0	0	0
992,449	1,030,587	△ 38,138	137,343	125,223	12,120
2,492,862	2,519,242	△ 26,380	257,625	180,446	77,179